

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第40期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	ユアサ・フナシヨク株式会社
【英訳名】	YUASA FUNASHOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸澤 隆芳
【本店の所在の場所】	千葉県船橋市宮本3丁目10番3号
【電話番号】	(047)433-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 森 雅俊
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市宮本3丁目10番3号
【電話番号】	(047)433-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 森 雅俊
【縦覧に供する場所】	ユアサ・フナシヨク(株)東京支店 (東京都墨田区横網1丁目2番28号) ユアサ・フナシヨク(株)横浜支店 (神奈川県横浜市港北区鳥山町字前判下1260番地) ユアサ・フナシヨク(株)埼玉支店 (埼玉県熊谷市大字万吉字夏目3703番地1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成19年3月	第37期 平成20年3月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月	第40期 平成23年3月
売上高(百万円)	112,000	114,393	118,481	114,766	111,825
経常利益(百万円)	1,404	1,508	1,774	1,729	2,033
当期純利益(百万円)	700	808	1,145	1,005	1,007
包括利益(百万円)	-	-	-	-	535
純資産額(百万円)	21,281	20,653	20,915	21,716	21,876
総資産額(百万円)	49,513	47,596	46,171	46,472	45,627
1株当たり純資産額(円)	451.26	440.26	446.12	463.92	467.76
1株当たり当期純利益(円)	15.11	17.52	24.88	21.84	21.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.08	42.58	44.47	45.93	47.16
自己資本利益率(%)	3.34	3.93	5.61	4.80	4.70
株価収益率(倍)	26.20	15.64	7.19	9.71	9.14
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,262	2,110	1,642	2,038	2,523
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	592	421	1,483	1,911	30
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	591	839	3,110	135	2,088
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	2,928	3,770	3,779	3,726	4,083
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	415 [418]	398 [434]	401 [395]	415 [381]	420 [372]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数[外書]は、月間158時間換算によるものです。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成19年3月	第37期 平成20年3月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月	第40期 平成23年3月
売上高(百万円)	94,990	95,916	99,494	96,162	94,097
経常利益(百万円)	1,450	1,563	1,644	1,555	1,765
当期純利益(百万円)	588	794	1,225	820	835
資本金(百万円)	5,599	5,599	5,599	5,599	5,599
発行済株式総数(千株)	48,977	48,977	48,977	48,977	48,977
純資産額(百万円)	21,039	20,322	20,684	21,291	21,306
総資産額(百万円)	44,795	42,294	41,636	42,018	42,215
1株当たり純資産額(円)	455.72	441.44	449.45	462.76	463.16
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	12.69	17.21	26.61	17.82	18.15
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.97	48.05	49.68	50.67	50.47
自己資本利益率(%)	2.76	3.84	5.97	3.91	3.92
株価収益率(倍)	31.21	15.92	6.73	11.90	11.02
配当性向(%)	62.79	46.38	30.06	44.89	44.08
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	302 [285]	292 [277]	294 [276]	293 [292]	275 [309]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数[外書]は、月間158時間換算によるものです。

3. 第36期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和12年 1月	株式会社湯浅商店設立。(船橋町五日市) 肥料・米・雑穀・小麦粉・各種飼料の卸販売。
昭和26年 7月	米穀卸売販売業者の指定を受ける。
昭和28年10月	東京営業所を開設。(同31年10月支店と改称、平成20年 1月現所在地に移転)
昭和29年 3月	千葉営業所を開設。(同56年 6月支店と改称、同60年10月現所在地に移転)
昭和30年 6月	昭和食糧工業(株)を吸収合併。
昭和31年 7月	旭営業所を開設。(同50年 6月支店と改称、平成14年 2月現所在地に移転)
昭和36年 6月	木更津営業所を開設。(同57年 3月に移転、平成18年 4月千葉支店と統合)(現・連結子会社へ賃貸)
昭和37年 1月	本社を船橋市宮本町に移転。
10月	旭澱粉(株)を吸収合併。
昭和39年 2月	昭和産業(株)船橋工場(J R 船橋駅前)の土地を買収。
昭和41年12月	松戸営業所を開設。(同50年 6月支店と改称、同58年11月現所在地に移転)
昭和42年 9月	J R 船橋駅前ビルを新築。西武船橋店に賃貸。
昭和44年 3月	埼玉営業所を開設。(同50年 6月支店と改称、平成 5年 5月現所在地に移転)
5月	日の出精米工場を大型工場に増改築。(同63年 8月現所在地に移転)
昭和45年 6月	商号を湯浅株式会社と変更。
昭和47年 3月	船橋食品(株)を吸収合併し、商号をユアサ・フナシヨク株式会社と変更。
昭和48年12月	J R 両国駅前にパールホテル両国新築。
昭和50年12月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
昭和51年 8月	印旛郡八街町に食品専用倉庫を増設。
12月	プリマーベ(株)(パン製造販売)を吸収合併。 (株)古屋(食品の輸入販売)を吸収合併し、横浜支店開設。(同53年 4月現所在地に移転) 神戸支店を開設。(同55年 7月関西支店と改称、平成16年11月現所在地に移転)
昭和52年 6月	山幸運輸(株)(一般貨物運送業)を設立。(平成 7年 2月商号を「ワイ・エフ物流株式会社」と変更 現・連結子会社)
10月	パールホテル千葉を新築。(平成22年 5月賃貸不動産に変更)
昭和55年11月	船橋市高瀬町に高瀬工場を新築。
12月	東京都中央区新川にパールホテル茅場町新築。(賃借)
昭和63年 8月	船橋市高瀬町に大型精米工場を新築移転。
平成元年 6月	マックスフード(株)(スーパー経営)を設立。(現・連結子会社)
10月	山野(株)を吸収合併。
平成 4年 6月	ワイ・エフ石油(株)(ガソリンスタンド経営)を設立。(現・連結子会社)
平成 5年 2月	東京都江戸川区東葛西にパールホテル葛西新築。(賃借)
9月	太田市飯田町にパールホテル太田新築。
平成 6年 6月	旭市鎌数に事業所を新設、飼料畜産本部を移転。
平成 7年 7月	パールプラザにボウリング場を設置。
平成 9年10月	(株)湘南商事(酒類卸売業)の全株式を取得。
平成12年 1月	(株)仁茂田(酒類卸売業)の全株式を取得。
10月	川崎市川崎区小川町のビジネスホテルを購入、営業開始。(同13年 4月パールホテル川崎と改称)
平成13年 9月	(株)仁茂田と(株)湘南商事が合併し、商号をユアサフナシヨク・リカー(株)と変更。(現・連結子会社)
平成13年10月	川崎市高津区二子のビジネスホテルを購入、パールホテル溝ノ口と改称し、営業開始。
平成14年 2月	旭市鎌数に物流センターを新築し、旭支店を統合。
平成15年 3月	(株)ニュー・ノザワ・フーズ(米穀卸売業)の全株式を取得。(現・連結子会社)
平成16年11月	千葉支店内に低温物流センターを新築。
平成17年 3月	東京都中央区八重洲にパールホテル八重洲新築。(一部賃借)
平成18年 3月	製パン事業から撤退し、高瀬工場、草加工場を閉鎖。
平成21年 2月	高瀬工場を売却。
平成21年10月	ホテルサンライト(株)(ビジネスホテル経営)の全株式を取得。(現・連結子会社)
平成22年 3月	草加工場跡地に草加物流センター新築。

3【事業の内容】

(1) 企業集団等の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社・子会社11社及び関連会社2社で構成され、商事部門（食品・食材の卸売）を中核に、ホテル部門（ビジネスホテルの経営）及び不動産部門（不動産の賃貸）の3部門により事業活動を展開しており、子会社、関連会社の事業は主に当社の補完的な業務を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けとセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

商事部門.....当社が米の集荷及び販売をするほか、メーカーより小麦粉、澱粉、砂糖、油脂、飼料、畜産、加工食品、酒類その他を仕入れて販売し、子会社マックスフード㈱、ユアサフナシヨク・リカー㈱、ワイ・エフ石油㈱、㈱ニュー・ノザワ・フーズ、太陽商事㈱、東京太陽㈱、関連会社日本畜産振興㈱、ワイケイフーズ㈱、が当社より仕入れて販売しております。

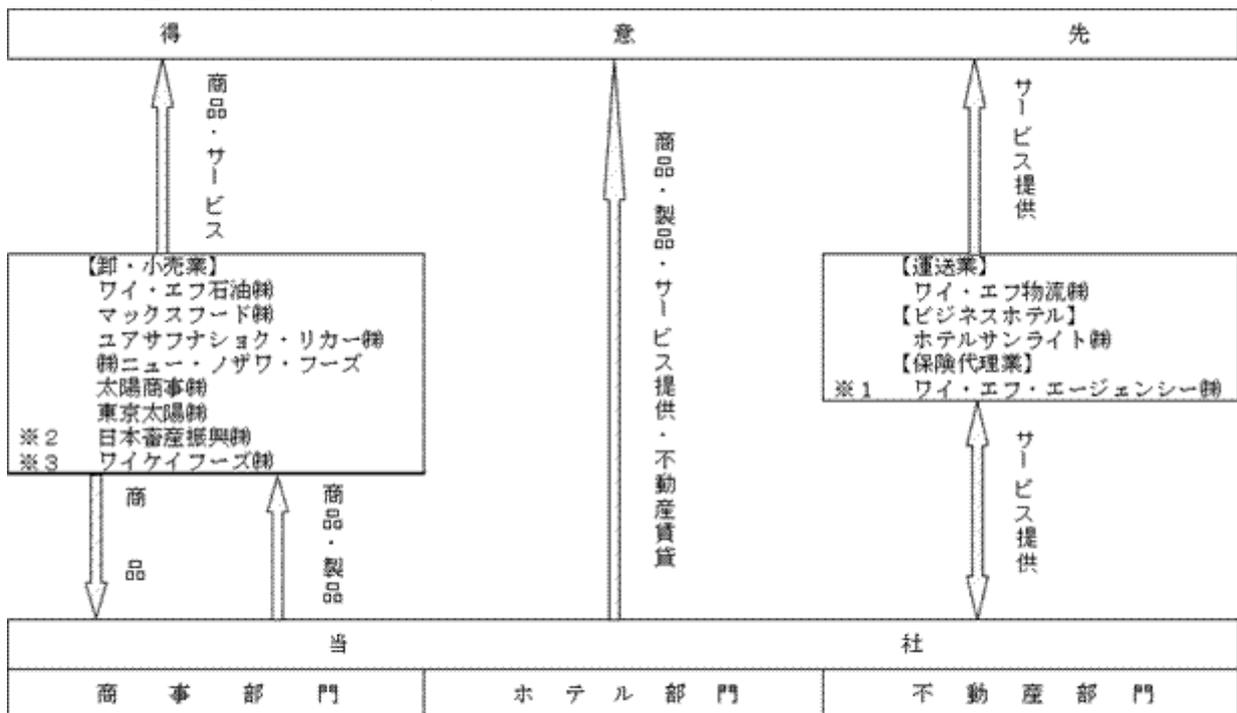
また、ユアサフナシヨク・リカー㈱より酒類を、㈱ニュー・ノザワ・フーズより米穀を、東京太陽㈱より飼料を、日本畜産振興㈱より畜産を当社が仕入れて販売しております。

ホテル部門.....当社及びホテルサンライト㈱がホテル、レストラン、ボウリング場等のサービス業を営んでおります。

不動産部門.....主に当社が不動産賃貸業を営んでおり、一部子会社ワイ・エフ石油㈱ほか4社に対して事務所等を賃貸しております。

子会社ワイ・エフ物流㈱については商事部門に関連する物流業務を委託し、子会社ワイ・エフ・エージェンシー㈱は損害保険代理業を営んでおり、当企業集団の保険契約の取り次ぎを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主な 事業内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	営業上の取 引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)				
(連結子会社) ワイ・エフ物流㈱	千葉県八街市	25	商事部門	100.0	4	-	-	当社商品、製 品の運搬	建物及 び設備 の貸与	なし
ワイ・エフ石油㈱	千葉県船橋市	25	商事部門	100.0	4	1	-	商品の販売及 び購入	建物及 び設備 の貸与	なし
ユアサフナシヨク・リ カー㈱	千葉縣市川市	52	商事部門	100.0	6	1	-	商品の販売及 び購入	建物及 び設備 の貸与	なし
㈱ニュー・ノザワ・ フーズ	東京都東村山市	50	商事部門	100.0	3	4	750	商品の販売及 び購入	なし	なし
マックスフード㈱	千葉県習志野市	25	商事部門	88.2	1	3	215	商品、製品の 販売	建物及 び設備 の貸与	なし
太陽商事㈱	神奈川県横須賀 市	180	商事部門	55.8	-	2	350	商品の販売	建物及 び設備 の貸与	なし
東京太陽㈱	東京都中央区	30	商事部門	55.8 [55.8]	-	1	-	商品の販売及 び購入	建物及 び設備 の貸与	なし
ホテルサンライト㈱	東京都新宿区	10	ホテル部門	100.0	3	1	-	-	なし	なし
(持分法適用関連会社) 日本畜産振興㈱	茨城県取手市	80	商事部門	31.2	1	1	-	商品の販売及 び購入	なし	なし

- (注) 1. 主な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
商事部門	297 [220]
ホテル部門	89 [151]
不動産部門	- [-]
管理部門	34 [1]
合計	420 [372]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔外書〕に記載しております。(月間158時間換算による)
 2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ5名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
275 [309]	41.03	18.00	4,722,429

セグメントの名称	従業員数(人)
商事部門	185 [162]
ホテル部門	60 [146]
不動産部門	- [-]
管理部門	30 [1]
合計	275 [309]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員は[外書]に記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、政府の経済対策効果や新興国への輸出増加などから緩やかな回復が続きましたが、後半は円高の進展により輸出が鈍化しました。年末以降は持ち直しの動きが見られましたが、本年3月に東日本大震災が発生し甚大な被害をもたらすとともに、生産活動が大きく低下し、景気は急速に悪化しました。

食品流通業界におきましては、消費者の節約志向の定着に伴い低価格品へのシフトが進行し価格競争が続く中、この度の震災により一部商品が供給不足になるなど、経営環境は厳しい状況にありました。また、ビジネスホテル業界におきましても、競合ホテルの進出などにより客室単価が低下するなど競争が一段と激化いたしました。

このような状況の中で当社グループは、首都圏を基盤に地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では新規取引の獲得、物流の効率化を図ってまいりました。また、ホテル部門におきましても、クオリティの高いサービスの提供に努め収益の確保を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、1,118億25百万円（前期比2.6%減）、営業利益は19億27百万円（前期比18.4%増）、経常利益は20億33百万円（前期比17.6%増）、当期純利益は特別損失に東日本大震災に伴う損失1億38百万円を計上いたしました10億7百万円（前期比0.2%増）となりました。

なお、この度の震災により当社グループにおいて、倉庫商品の荷崩れ、精米工場（千葉県船橋市）敷地の地盤沈下及び液化化、ホテル設備の一部に損傷がありましたが、事業活動への直接的な影響は軽微でした。

セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、前年同期比は新セグメントに基づいて対比しております。

商事部門

商事部門におきましては、消費者の生活防衛意識から消費不振が続く中、小売業の営業形態の多様化により業態間での価格競争が一段と厳しさを増しました。

このような中で、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。また、物流の効率化を図ってまいりました。

その結果、商事部門全体の売上高は1,074億75百万円（前期比2.5%減）、営業利益は20億11百万円（前期比8.9%増）となりました。

部門別の売上高は、食品では冷凍・チルド商品、砂糖が増加し、加工食品、酒類が減少しました。業務用商品では小麦粉は販売価格の低下、油脂は販売数量の低下などにより減少しました。飼料畜産では畜産は成豚の取扱いは増加しましたが、飼料は養豚養鶏など生産者の需要が伸び悩み、穀物相場は上昇しましたが販売価格は低下し減少しました。また、米穀では家庭用精米は増加しましたが、業務用精米、玄米取引が減少しました。

商事部門売上高

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
食品(酒類・飲料含む)(百万円)	72,145	70,551	97.8
業務用商品(百万円)	16,298	15,730	96.5
米穀(百万円)	11,069	10,758	97.2
飼料・畜産(百万円)	10,702	10,434	97.5
商事部門合計(百万円)	110,215	107,475	97.5

ホテル部門

ホテル部門におきましては、一般の出張、団体の利用の宿泊者数は回復基調に推移しましたが、競合ホテルとの価格競争により客室単価は低下しました。また、尖閣諸島問題などにより中国からの旅行者が減少しました。なお、収益の低迷していた千葉、横浜鶴見の2ホテルを閉店いたしました。

その結果、売上高は35億91百万円（前期比5.6%減）、営業利益は2億42百万円（前期比78.2%増）となりました。

不動産部門

不動産部門におきましては、賃貸料収入として売上高は7億58百万円（前期比1.8%増）、営業利益は6億28百万円（前期比1.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益17億94百万円、減価償却費6億99百万円などにより25億23百万円（前期比4億84百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出64百万円などにより30百万円（前期比18億80百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額9億60百万円、長期借入による収入3億69百万円、長期借入金の返済による支出10億25百万円、配当金の支払額3億68百万円などにより20億88百万円（前期比19億52百万円減）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は40億83百万円（前期比3億56百万円増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
食品(百万円)	64,677	98.1
業務用商品(百万円)	15,008	96.4
米穀(百万円)	9,049	94.4
飼料・畜産(百万円)	10,122	97.5
商事部門計(百万円)	98,858	97.4
ホテル部門(百万円)	180	87.0
不動産部門(百万円)	-	-
合計(百万円)	99,038	97.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
食品(百万円)	70,551	97.8
業務用商品(百万円)	15,730	96.5
米穀(百万円)	10,758	97.2
飼料・畜産(百万円)	10,434	97.5
商事部門計(百万円)	107,475	97.5
ホテル部門(百万円)	3,591	94.4
不動産部門(百万円)	758	101.8
合計(百万円)	111,825	97.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

雇用情勢や個人消費の低迷など不安定な状況が続く中、東日本大震災による甚大な被害に加え、原子力発電所の事故処理の長期化や夏季の電力不足が懸念されることから、日本経済の先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。
食品流通業界におきましても、食品メーカーの生産設備の損傷や原材料の調達難による供給不足は回復しつつありますが、原発事故に伴う放射能汚染による環境被害、農水産物の出荷制限、風評被害など影響は少なくないものと思われ

れます。
また、ビジネスホテル業界においても、震災以降、海外からの旅行客の激減、自粛ムードからスポーツ大会、イベントの中止が相次ぎ団体客が減少しております。

このような状況の中で当社グループは、商事部門では、加工食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のフルライン体制の強みを生かし、商品供給を的確に行うとともに、物流業務の効率化を図ってまいります。また、食品の安全性に対する不安、不信が高まる中、より安全・安心な商品の取扱いを進めてまいります。

ホテル部門では、快適で魅力ある客室の提供ならびにクオリティの高いサービスの提供に努め、集客力の向上に取り組んでまいります。また、稼働率の早期回復が見込めない中、業務の効率化を行い収益の確保を図ってまいります。

不動産部門では、安定的な収益確保に努めてまいります。

これら各部門の取り組みに加え、財務体質の強化を図り、一段と厳しさを増す経営環境に耐えうる強固な企業体質を構築してまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、株式市場における自由な取引を通じて決められるものであり、当社の支配権の移転を伴う大量買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても、これに応じるか否かは最終的には株主の皆様ご意思に基づいて判断されるべきものと考えております。

しかしながら、株券等の大量買付行為の中には、その目的等から見て企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株券等の大量買付行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が大量買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために大量買付者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

また、外部者である大量買付者が大量買付行為を行う場合に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、大量買付者の属性、大量買付行為の目的、大量買付者の当社の事業や経営についての意向、既存株主との利益相反を回避する方法、従業員その他のステークホルダーに対する対応方針等の大量買付者の情報を把握した上で、大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付行為が強行される場合には、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資さない大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付行為に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 当社の企業価値の源泉及び基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、上記の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、以下の施策を実施しております。

この取組みは、下記の当社の企業価値の源泉を十分に理解した上で策定されており、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を中長期的に向上させるべく十分に検討されたものであります。したがって、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社社員の地位の維持を目的とするものでもありません。

当社の企業価値の源泉について

当社は、昭和12年に肥料・米・雑穀・小麦粉・飼料等の販売を目的に設立された株式会社湯浅商店を母体とし、食品流通事業として食文化、食生活の変遷とともに多様な商品を取り扱い、また、安心・安全な商品の供給を通じて地域の生活者の健康で豊かな食生活に貢献していくことを経営の基本として事業展開をしてまいりました。一方、安定した収益を確保するため、昭和42年に不動産の賃貸事業、昭和46年にビジネスホテル事業を開始し、これら3つの事業を中心に、企業価値を向上させてまいりました。

当社の企業価値の源泉は、食品流通事業においては、千葉県を中核とした首都圏での中堅・中小スーパーを中心とした販売網、きめ細かい対応を行う営業・物流網及び長年にわたって培われた多くの食品メーカー等との信用を背景とした食品（酒類・飲料を含みます。）、業務用食材、自社精米商品並びに小麦粉、油脂、砂糖等の原材料、加えて飼料、畜産物等の豊富な品揃えにあります。ビジネスホテル事業においては、東京都、神奈川県を中心に利便性の高い駅前的好立地に展開するビジネスホテル及び快適な客室を提供する運営ノウハウにあります。不動産賃貸事業においては、賃貸ビル等による安定収益にあります。

そしてこれらの企業価値の源泉の根幹には、長年にわたって築き上げてきたお取引先、お客様との堅い信頼関係や中長期的な人材育成により培われた従業員の優秀な業務遂行能力及び従業員一人ひとりがその能力を存分に発揮することのできる企業風土があります。

当社は、これら当社の企業価値の源泉を今後も継続して発展させていくことが、企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保・向上につながるものと考えております。

企業価値向上のための取組み

当社は、企業価値の向上に向けた取組みとして、食品流通事業においては、消費者の生活圏にある中堅・中小食品スーパーを中心にドラッグストア、ホームセンター等への営業を展開するとともに、少子高齢化、人口減少等の構造的変化が進み、食生活も一層多様化する中、常に変化していく顧客ニーズに的確に対応し、物流機能、情報機能、リテールサポート機能等の卸売機能の強化を図っております。また、食品の安全に対する関心が高まる中、お取引先とともに安心・安全な商品の供給を通じて地域の生活者の健康で豊かな食生活に貢献してまいります。

また、総合食品商社として、食品（酒類・飲料を含みます。）、業務用商品、飼料畜産、米穀の部門構成の中で、お取引先が必要とする食品（生鮮食品を除きます。）のすべての品揃えに応えるフルライン体制を強化するとともに、食品メーカーへ小麦粉、油脂、砂糖等の原材料を販売しそのメーカーの商品を販売する取組み、養豚養鶏の生産者に飼料を販売しその生産物を食肉加工メーカーに販売する取組み等に加え、米穀は自社工場による精米商品の製造を拡充するなど、食に関わる多様なお取引の中で、営業基盤の強化を図っております。

ビジネスホテル事業においては、設備の充実を継続的に行うとともに、接遇の向上を図る中で快適で魅力ある客室を提供しております。また、ビジネス客、観光客等の国内利用に加え、中国・韓国・台湾を中心とする海外からの旅行者の集客に努め、稼働率の維持、向上を図り収益を確保しております。また、収益性を重視する中で事業の拡大を図ってまいります。

不動産賃貸事業においては、安定的な収益の確保に努めてまいります。

当社は、これらの事業を3本の柱と位置付けて、食品流通事業を中心に、ビジネスホテル事業、不動産賃貸事業を行う総合食品商社として、安定した業績と健全な財務体質を築くことにより、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主の皆様との共同の利益の確保・向上に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンスの充実のための取組み

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、継続的に企業価値を高めるため、経営の効率化、判断の迅速化をすすめるとともに、経営チェック機能の充実及び適時かつ適切な情報開示を行い経営の透明性を高めることを重要な課題と位置付けております。また、当社の事業内容は、お取引先から信頼を得ることが経営上の重要事項であります。

そのため、当社は、監査役会設置会社として、取締役が業務執行を直接担当することで、経営者がお取引先との関係をより身近に感じ、経営に反映させることができる会社形態をとっております。

業務執行については、経営上の最高意思決定機関である取締役会を毎月1回開催しており、役付取締役で構成される常務会を原則毎月2回開催し、また、役付取締役、各本部長で構成される本部長会議を毎週開催し、業務全般にわたる迅速な意思決定と情報の共有化を図っております。

経営チェック機能としては、監査役は4名中3名を社外監査役としており、透明性の高い公正な経営監視体制の確立に努めております。

なお、当社は、従来から取締役の解任について、会社法の原則（会社法第339条第1項、第341条）に従い、議決権の過半数を有する株主の皆様が株主総会に出席し、かつその議決権の過半数を有する株主の皆様が当社の現行の経営陣に反対された場合には、いつでもこれを交代させることが可能である、という普通決議によることとしております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社としては、当社株券等に対する大量買付行為（当社の株券等に対する20%以上の買付けその他の有償の譲受けまたはその提案をいいます。以下同じとします。）が行われた場合、当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資するものであるか否か、株主の皆様適切に判断していただき、提案に応じるか否かを決定していただくためには、大量買付者（大量買付行為を行いまは行おうとする者をいいます。以下同じとします。）及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、検討のための十分な期間が確保されることが不可欠であると考えます。また、当社は、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保または向上の観点から大量買付行為の条件・方法を変更・改善させる必要があると判断する場合には、大量買付行為の条件・方法について、大量買付者と交渉するとともに、代替案の提案等を行う必要もあると考えておりますので、そのために必要な時間も十分に確保されるべきであります。

当社は、このような考え方に立ち、平成23年5月12日開催の取締役会において、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の具体的内容（以下「本プラン」といいます。）を決定し、平成23年6月29日開催の当社第40回定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）にて、株主の皆様より承認、可決され、本プランを導入いたしました。なお、当社は平成20年6月27日開催の第37回定時株主総会において当社株券等の大量買付行為への対応策（以下「旧プラン」といいます。）を導入いたしましたが、旧プランの有効期間が本定時株主総会の終結の時をもって満了したため更新いたしました。本プランの有効期間は平成26年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。

本プランは、大量買付者に対し、本プランの遵守を求めるとともに、大量買付者が本プランを遵守しない場合、並びに大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を害すると判断される場合の対抗措置を定めており、その概要は以下のとおりであります（なお、本プランの詳細につきましては、当社のホームページ（<http://www.y-f.co.jp/>）で公表している平成23年5月12日付プレスリリース「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の更新に関するお知らせ」をご参照ください。）。

本プランに係る手続の設定

本プランは、大量買付行為が行われる場合に、大量買付者に対し、事前に当該大量買付行為の内容の検討に必要な情報の提供を求め、当該大量買付行為についての情報の収集及び検討のための一定の期間を確保した上で、必要に応じて、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件・方法について交渉し、さらに、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示するなどの対応を行っていくための手続を定めています。

新株予約権無償割当て等の対抗措置

本プランは、大量買付者に対して当該所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を害するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものです。また、会社法その他の法律及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様へ当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

独立委員会の設置

本プランに定めるルールに従って一連の手続が遂行されたか否か、並びに、本プランに定めるルールが遵守された場合に当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保し、または向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置することとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会による勧告を最大限尊重するものとします。独立委員会の委員は、3名以上5名以下とし、社外取締役、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者及び他社の取締役または執行役として経験のある社外者等の中から選任されるものとします。

情報開示

当社は、本プランに基づく手続きを進めるにあたって、大量買付行為があった事実、大量買付者から十分な情報が提供された事実、独立委員会の判断の概要、対抗措置の実施または不実施の決定の概要、対抗措置の実施に関する事項その他の事項について、株主の皆様に対し、適時かつ適切に開示します。

- (4) 本プランの合理性（本プランが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由）

当社は、以下の理由により、本プランが、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

- 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること
- 企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的として導入されていること
- 株主意思を重視するものであること
- 独立性の高い社外者の判断の重視
- 合理的な客観的要件の設定
- 独立した地位にある第三者の助言の取得
- デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

4【事業等のリスク】

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には下記のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生した場合の対応、業績への影響を最小限にとどめるため最大限の努力をいたす所存です。また、下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 取引先の信用リスクについて

当社は、多数の取引先と掛売り取引を行っております。当社は、信用情報の収集、与信限度額の定期的な見直し等を行い、信用リスクの回避に努めておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に問題が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市況変動について

米穀及び畜産の仕入価格は比較的短期間に大きく変動する場合があります。米の作況や流通状況、食肉の輸入制限措置などに伴う相場の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

(3) 投資有価証券について

投資有価証券の大部分は上場株式であります。今後の株式市況の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

(4) 金利動向について

有利子負債には変動金利による借り入れがあります。今後の金利動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

(5) 退職給付債務について

従業員退職給付債務については、割引率など数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。また、当社は千葉県と同業種企業により設立された総合設立型の厚生年金基金に加入しております。今後、経済情勢の変化、年金資産の運用環境によっては費用負担の増加など業績に影響を与える可能性があります。

(6) 食品の安全性について

食品業界においては、異物混入、鳥インフルエンザ、表示違反など食品の安全性に係わる問題が発生し消費者の安心・安全に対する関心が高まっております。今後、社会全般にわたる一般的な品質問題などが生じ、生産、流通に支障が生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

(7) 品質管理について

当社は、製造設備として精米工場ならびにホテル部門ではレストランの経営を行っております。精米工場及びレストランにおいては、厳正な衛生管理、品質管理、製造工程の管理など行い万全を期しておりますが、万が一、食中毒の発生、異物混入問題などが生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当期の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

資産は、東日本大震災による在庫の品薄ならびに株式相場下落に伴う投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ、8億44百万円減少しました。

主な減少は、商品及び製品3億86百万円、建物及び構築物3億21百万円、投資有価証券9億66百万円となっております。

なお、現金及び預金4億23百万円、受取手形及び売掛金4億6百万円、繰延税金資産(固定)2億68百万円が増加しております。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、10億3百万円減少しました。

主な減少は、短期借入金11億41百万円、長期借入金4億74百万円となっております。

なお、支払手形及び買掛金1億84百万円、未払法人税等3億82百万円が増加しております。

(純資産)

純資産は、当期純利益10億7百万円の計上による増加に対して、株主配当金支払3億68百万円や、株式相場下落に伴うその他有価証券評価差額金4億64百万円の減少などにより、前連結会計年度末に比べ、1億59百万円増加しました。

(2) 経営成績の分析

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	前期比 (%)	百万円	前期比 (%)	百万円	前期比 (%)	百万円	前期比 (%)
平成23年3月期	111,825	2.6	1,927	18.4	2,033	17.6	1,007	0.2
平成22年3月期	114,766	3.1	1,628	1.9	1,729	2.5	1,005	12.3

(売上高)

当期の売上高は、食品流通業界におきましては、消費者の節約志向の高まりに伴い低価格品へのシフトが進行し価格競争が続く中、この度の震災により一部商品が供給不足になるなど、経営環境は厳しい状況にありました。また、ビジネスホテル業界におきましても、競合ホテルの進出などにより客室単価が低下するなど競争が一段と激化いたしました。それらの結果グループ全体では1,118億25百万円(前期1,147億66百万円)となり29億40百万円(前期比2.6%減)減少いたしました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、1,002億16百万円(前期1,028億92百万円)となり26億76百万円(前期比2.6%減)減少いたしました。

また、販売費及び一般管理費のうち販売運賃、センターフィー及び減価償却費等が増加したものの、業務委託料、地代家賃、貸倒損失等の減少により96億82百万円(前期102億45百万円)となり5億63百万円(前期比5.5%減)減少いたしました。

(営業利益)

営業利益は、19億27百万円(前期16億28百万円)となり2億99百万円(前期比18.4%増)増加いたしました。

(営業外収益・費用)

営業外収益は、負ののれんの償却額の増加などにより、2億70百万円(前期2億57百万円)となり、12百万円(前期比4.9%増)増加いたしました。

営業外費用は、支払利息が減少したものの、持分法による投資損失及び為替差損の増加により、1億64百万円(前期1億56百万円)となり、8百万円(前期比5.2%増)増加いたしました。

(経常利益)

経常利益は、20億33百万円(前期17億29百万円)となり、3億3百万円(前期比17.6%増)増加いたしました。

(特別利益・損失)

特別利益は、貸倒引当金戻入額の減少などにより、18百万円(前期44百万円)となり、26百万円(前期比59.4%減)減少いたしました。

特別損失は、固定資産処分損、投資有価証券評価損、東日本震災損の増加などにより、2億57百万円(前期77百万円)となり、1億80百万円(前期比233.5%増)増加いたしました。

(当期純利益)

当期純利益は、10億7百万円(前期10億5百万円)となり、2百万円(前期比0.2%増)増加いたしました。

これらの結果、当期1株当たりの当期純利益は21円89銭(前期21円84銭)となりました。

なお、セグメント別の分析は、第一部〔企業情報〕第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績の項目をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、第一部〔企業情報〕第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループによる当連結会計年度の設備投資は、総額1億81百万円実施いたしました。そのセグメントごとの主な内容は、商事部門の精米工場屋根改修工事費用27百万円、営業車購入費用43百万円、ホテル部門のリース資産購入費用34百万円、不動産部門の船橋西武改修工事費用12百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (平均臨時 雇用者数) (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	
東京支店 (東京都墨田区)	商事部門	営業事務所	0	2	-	0	2 [3]
草加物流センター (埼玉県草加市)	商事部門	物流倉庫	316	-	13 (4,932.37)	3	334 -
千葉支店 (千葉県八街市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	282	25	5 (28,938.31)	8	322 52 [86]
旭支店 (千葉県旭市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	128	5	150 (9,918.00)	3	288 8 [9]
松戸支店 (千葉県流山市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	39	8	502 (8,535.29)	2	553 15 [38]
精米工場 (千葉県船橋市)	商事部門	精米工場	137	178	10 (8,440.97)	2	328 24 [6]
パールプラザ (千葉県船橋市)	ホテル部門	アミューズメ ント施設飲食 店	391	5	602 (4,223.59)	13	1,013 13 [14]
パールホテル両国 (東京都墨田区)	ホテル部門	ビジネスホテ ル飲食店	844	2	2,241 (1,425.66)	17	3,106 13 [26]
パールホテル茅場町 (東京都中央区)	ホテル部門	ビジネスホテ ル飲食店	69	-	- (-)	28	97 15 [27]
パールホテル八重洲 (東京都中央区)	ホテル部門	ビジネスホテ ル飲食店	253	-	472 (122.55)	21	747 8 [4]
西武百貨店ビル (千葉県船橋市)	不動産部門	賃貸不動産	494	-	354 (1,803.71)	-	848 - [-]
本社 (千葉県船橋市)	管理部門	統括業務設備 他	11	10	11 (2,043.43)	36	69 34 [1]

(注) 1. 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 東京支店の建物及び構築物は賃借によるもので、年間賃借料は8百万円であります。
3. パールホテル茅場町の土地、建物及び構築物は賃借によるもので、年間賃借料は2億26百万円であります。
4. パールホテル八重洲の土地、建物及び構築物は一部賃借によるもので、年間賃借料は83百万円であります。
5. 平均臨時雇用者数〔外書〕は、月間158時間換算によるものです。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (平均臨時 雇用者数) (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ユアサフナシヨク・リカー(株)	本社倉庫 (千葉県市川市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	31	9	526 (3,160.70)	7	574	16 [19]
(株)ニュー・ノザワ・フーズ	本社精米工場 (東京都東村山市)	商事部門	精米工場 営業事務所	28	25	834 (4,587.46)	7	895	21 [4]
ホテルサンライト(株)	本社 (東京都新宿区新宿)	ホテル部門	ビジネスホテル 飲食店	322	-	238 (904.10)	30	590	24 [5]

(注) 1. ユアサフナシヨク・リカー(株)の土地については、当社が賃貸しているものであります。

2. 平均臨時雇用者数〔外書〕は、月間158時間換算によるものです。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,500,000
計	98,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	48,977,231	48,977,231	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	48,977,231	48,977,231	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	544,000	48,977,231	-	5,599,233	106,181	5,576,073

(注) 上記は、資本準備金による自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	9	106	23	1	2,721	2,874	-
所有株式数(単元)	-	15,788	44	15,436	2,365	2	15,096	48,731	246,231
所有株式数の割合 (%)	-	32.40	0.09	31.68	4.85	0.00	30.98	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,975,238株は、「個人その他」に2,975単元及び「単元未満株式の状況」に238株を含めて記載して
おります。

2. 上記「その他の法人」の欄に、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田2丁目2番1号	3,345	6.82
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5番2号	2,400	4.90
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	2,295	4.68
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	2,283	4.66
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2丁目1番2号	2,282	4.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,259	4.61
双日食料株式会社	東京都港区赤坂2丁目14番32号	2,111	4.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,603	3.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセッ ト信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株 式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,455	2.97
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,158	2.36
計	-	21,194	43.27

(注) 上記のほか、当社は自己株式2,975千株を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,975,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,756,000	45,756	-
単元未満株式	普通株式 246,231	-	-
発行済株式総数	48,977,231	-	-
総株主の議決権	-	45,756	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2. 単元未満株式の普通株式には、自己株式238株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割(%)
ユアサ・フナシヨク株式会社	千葉県船橋市宮本3丁目10番3号	2,975,000	-	2,975,000	6.07
計	-	2,975,000	-	2,975,000	6.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,060	1,618,874
当期間における取得自己株式	110	21,450

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,975,238	-	2,975,348	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様にも長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化を図る中で、競争力強化、効率化などの設備投資等に有効に充当し、変動する事業環境に備えてまいります。

剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、配当決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、年間8円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会	368	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	431	425	285	249	229
最低(円)	283	258	147	179	165

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	198	195	202	215	223	229
最低(円)	183	186	192	201	212	165

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		上田 弘	昭和6年8月25日生	昭和31年4月 株式会社千葉銀行入行 昭和61年6月 同行取締役 昭和63年2月 同行常務取締役 平成元年6月 当社顧問 平成元年8月 当社専務取締役 平成3年8月 当社取締役副社長 平成5年6月 当社代表取締役社長 平成20年4月 当社代表取締役会長(現)	(注)2	105
取締役社長 (代表取締役)		諸澤 隆芳	昭和22年4月28日生	昭和45年3月 株式会社湯浅商店入社 平成7年4月 当社横浜支店長 平成11年6月 当社食品本部長 平成12年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成19年5月 当社専務取締役 平成20年4月 当社代表取締役社長(現)	(注)2	69
常務取締役	ホテル事業本 部長	丸山 廣見	昭和24年4月15日生	昭和47年3月 山野株式会社入社 昭和59年7月 同社取締役 平成元年10月 当社茅場町パールホテル支配人 平成11年6月 当社ホテル事業本部長兼ホテル 事業部長 平成13年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役(現)	(注)2	63
常務取締役	業務用商品本 部長、飼料畜 産本部担当	杉山 幹夫	昭和27年4月12日生	昭和52年3月 当社入社 平成5年4月 当社製粉部長 平成17年7月 当社執行役員 平成17年11月 当社執行役員業務用商品本部長 平成18年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役(現)	(注)2	15
常務取締役	食品本部長、 営業開発部 長、米穀本部 担当	小柳 一義	昭和28年8月10日生	昭和51年3月 当社入社 平成8年4月 当社石岡支店長 平成17年4月 当社食品本部副本部長 平成17年7月 当社執行役員食品本部副本部長 平成19年5月 当社執行役員食品本部長 平成19年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役(現)	(注)2	24
取締役	管理本部長	森 雅俊	昭和28年3月5日生	昭和51年4月 株式会社千葉銀行入行 平成8年2月 同行関宿支店長 平成10年2月 同行勝田台支店長 平成12年6月 同行四街道支店長 平成14年6月 同行事務企画部長 平成16年6月 同行松戸支店長 平成18年6月 同行執行役員船橋支店長 平成20年7月 当社顧問 平成21年6月 当社取締役(現)	(注)2	16
取締役	東京支店長	遠藤 順士	昭和30年7月2日生	昭和53年3月 当社入社 平成8年4月 当社木更津支店長 平成10年2月 当社東京支店次長 平成14年6月 当社東京支店副支店長 平成16年10月 当社横浜支店長 平成19年5月 当社執行役員横浜支店長 平成20年4月 当社執行役員東京支店長 平成21年6月 当社取締役(現)	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中川 賢一	昭和30年11月26日生	昭和54年3月 当社入社 平成6年2月 当社菓子部長 平成12年7月 当社横浜支店長 平成16年4月 当社営業開発部次長、ユアサフナシヨク・リカー常務取締役 平成19年5月 当社執行役員食品本部副本部長兼商品部長、営業開発部長 平成20年4月 当社執行役員ユアサフナシヨク・リカー株式会社代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役(現)	(注)2	12
取締役	千葉支店長	山田 共之	昭和33年5月2日生	昭和56年3月 当社入社 平成13年4月 当社旭支店長 平成17年4月 当社千葉支店長 平成19年5月 当社執行役員千葉支店長 平成23年6月 当社取締役(現)	(注)2	18
常勤監査役		阿部 等	昭和16年6月5日生	昭和46年8月 株式会社湯浅商店入社 平成6年8月 当社監査部長 平成9年10月 当社埼玉支店長 平成13年6月 当社監査役 平成19年11月 当社常勤監査役(現)	(注)3	16
監査役		篠原 啓慶	昭和14年6月9日生	昭和49年2月 監査法人中央会計事務所入社 昭和53年2月 税理士事務所開設(現) 昭和62年7月 中央新光監査法人代表社員就任 平成10年6月 当社監査役(現) 平成13年4月 独立行政法人国立博物館(現 独立行政法人国立文化財機構)監事 平成18年6月 株式会社熊谷組監査役(現)	(注)3	0
監査役		石井 徹	昭和21年7月15日生	昭和40年4月 株式会社千葉銀行入行 平成9年6月 同行取締役 平成12年6月 ちばぎんファクター株式会社取締役社長 平成13年10月 ちば債権回収株式会社取締役社長 平成18年6月 ちばぎんディーシーカード株式会社取締役社長 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)3	-
監査役		熱田 正之	昭和21年8月8日生	昭和44年4月 国民相互銀行入行 昭和46年3月 株式会社千葉興業銀行入行 平成9年4月 同行参事 平成13年6月 同行執行役員 平成15年6月 同行常任監査役 平成17年6月 袖ヶ浦興業株式会社代表取締役社長 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)3	-
計						356

(注)1. 監査役、篠原啓慶、石井徹、熱田正之の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、継続的に企業価値を高めるため、経営の効率化、判断の迅速化をすすめるとともに、経営チェック機能の充実ならびに適時適切な情報開示を行い、経営の透明性を高めることを重要な課題と位置付けております。

企業統治の体制の状況等

イ．企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

企業統治の体制として、監査役設置会社の体制を採用しており、会社法に規定する「株主総会」「取締役会」「監査役会」を設置しております。

取締役会は、公正で透明性の高い経営を実現するために毎月1回開催し担当取締役より業務執行に関する報告を受け重要事項を審議しております。また、役付取締役で構成される常務会を原則毎月2回、役付取締役、各本部長で構成される本部長会議を毎週開催し、業務全般にわたる迅速な意思決定と情報の共有化を図っております。また、取締役を補佐するため執行役員を任命しております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されており、取締役の業務執行を牽制するとともに、内部監査部門等と連携を図り経営状態を監視しております。

当社は、これら体制により、適正な企業統治が確保されているものと考えております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

内部統制報告制度導入に伴う内部統制構築の初期の目的が達成できたことから、内部監査部門と管理部門の連携を一層高め、内部統制システムの充実を図っております。

また、内部統制部門は、経営企画室を総括部署とし管理部門の各担当部、監査部及び監査役が連携して、業務の適正を確保する機能の点検、評価等を行い、必要に応じて会計監査人と意見交換を行っております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制として、役付取締役、各本部長を委員としたリスク管理委員会を原則年4回開催し、経営全般に係るリスクの認識、評価等を行うとともに、法令遵守のための体制整備を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査の状況

内部監査の組織として、監査本部に監査部(2名)を設置しており、各部門、工場などの監査を定期的を実施し、チェック・指導する体制をとっております。

ロ．監査役監査の状況

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、毎月取締役会に出席するとともに、取締役の業務執行の状況を監査し、定例及び随時の監査役会において意見交換を行っております。

社外監査役篠原啓慶氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

会計監査の状況

会計監査人は、仰星監査法人を選任しており、監査業務を執行した公認会計士は北本幸仁と福田日武の2名、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士3名、公認会計士試験合格者等6名であります。

監査役会、会計監査人及び内部監査部門(監査部)とは、四半期ごとの打ち合わせ会に加え、必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなど連携しており、監査の実行性は確保されております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は選任しておりません。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、監査役4名のうち3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの客観的、中立的な経営への監視機能が十分に確保されているため、現状の体制としております。

社外監査役は取締役会、その他重要な会議に出席し、財務及び会計に関する知見あるいは企業経営者としての豊富な経験を生かし、取締役から独立した立場で意見を述べております。

また、監査役監査の実効性を高めるため常勤監査役を中心に社外監査役、会計監査人、内部監査部門(監査部)との連携を図っております。

なお、監査役との間に重要な取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	160	160	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を 除く。)	7	7	-	-	-	1
社外役員	9	9	-	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、平成20年6月27日開催の第37回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。
 当社の役員報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額については、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

ハ．役員ごとの連結報酬等の総額等

役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 79銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,057百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
昭和産業(株)	6,165,600	1,775	企業間取引の強化
(株)千葉銀行	2,568,992	1,436	企業間取引の強化
(株)千葉興業銀行	439,224	321	企業間取引の強化
東洋水産(株)	86,061	208	企業間取引の強化
(株)マルハニチロホールディングス	1,015,497	135	企業間取引の強化
(株)常陽銀行	292,000	121	企業間取引の強化
エスエス製薬(株)	165,000	116	企業間取引の強化
双日(株)	566,467	102	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	550,860	101	企業間取引の強化
日本興亜損害保険(株)	114,477	67	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
昭和産業(株)	6,165,600	1,492	企業間取引の強化
(株)千葉銀行	2,568,992	1,197	企業間取引の強化
(株)千葉興業銀行	439,224	209	企業間取引の強化
東洋水産(株)	86,061	155	企業間取引の強化
(株)マルハニチロホールディングス	1,015,497	123	企業間取引の強化
(株)常陽銀行	292,000	95	企業間取引の強化
双日(株)	566,467	94	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	550,860	76	企業間取引の強化
N K S Jホールディングス(株)	103,029	55	企業間取引の強化
石井食品(株)	214,674	46	企業間取引の強化
イオン(株)	47,500.210	45	企業間取引の強化
(株)エイジス	33,700	45	企業間取引の強化
ミヨシ油脂(株)	318,640	38	企業間取引の強化
日清食品ホールディングス(株)	13,000	38	企業間取引の強化
フジッコ(株)	28,749	29	企業間取引の強化
伊藤忠食品(株)	10,000	28	企業間取引の強化
カゴメ(株)	16,932	24	企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	61,833	18	企業間取引の強化
塩水港精糖(株)	84,000	17	企業間取引の強化
豊田通商(株)	11,169	15	企業間取引の強化
出光興産(株)	1,400	13	企業間取引の強化
伊藤忠商事(株)	15,383	13	企業間取引の強化
味の素(株)	13,866	12	企業間取引の強化
丸大食品(株)	42,787.182	11	企業間取引の強化
キッコーマン(株)	10,530	8	企業間取引の強化
明治ホールディングス(株)	2,356	7	企業間取引の強化
(株)ベルク	6,000	5	企業間取引の強化
(株)マルエツ	16,943	5	企業間取引の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
イオン(株)	97,800	94	議決権行使の指示
(株)千葉銀行	200,000	93	議決権行使の指示

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の員数を20名以内とする旨、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	-	37	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40	-	37	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第39期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第40期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,776	2 4,199
受取手形及び売掛金	12,500	12,906
有価証券	0	5
商品及び製品	1,573	1,187
仕掛品	31	27
原材料及び貯蔵品	397	355
繰延税金資産	72	131
未収入金	2,328	2,382
その他	63	68
貸倒引当金	111	107
流動資産合計	20,633	21,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,906	13,753
減価償却累計額	8,847	9,016
建物及び構築物（純額）	2 5,058	2 4,736
機械装置及び運搬具	1,756	1,799
減価償却累計額	1,375	1,473
機械装置及び運搬具（純額）	380	325
土地	2 10,617	2 10,611
その他	1,300	1,307
減価償却累計額	1,022	1,061
その他（純額）	277	246
有形固定資産合計	16,334	15,920
無形固定資産		
ソフトウェア	285	147
その他	177	168
無形固定資産合計	463	315
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2 5,274	1 2 4,307
長期貸付金	515	482
繰延税金資産	697	966
差入保証金	2,504	2,476
その他	443	349
貸倒引当金	393	348
投資その他の資産合計	9,041	8,233
固定資産合計	25,838	24,469
資産合計	46,472	45,627

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 14,610	2 14,794
短期借入金	2 5,817	2 4,676
未払法人税等	154	536
賞与引当金	98	96
災害修繕引当金	-	65
その他	2 1,550	2 1,533
流動負債合計	22,231	21,703
固定負債		
社債	-	35
長期借入金	2 972	2 497
退職給付引当金	547	603
役員退職慰労引当金	17	22
負ののれん	58	20
長期未払金	222	222
その他	2 706	2 647
固定負債合計	2,523	2,047
負債合計	24,755	23,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,576	5,576
利益剰余金	10,420	11,060
自己株式	622	623
株主資本合計	20,974	21,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370	94
その他の包括利益累計額合計	370	94
少数株主持分	371	358
純資産合計	21,716	21,876
負債純資産合計	46,472	45,627

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	114,766	111,825
売上原価	102,892	100,216
売上総利益	11,874	11,609
販売費及び一般管理費		
販売費	1 7,922	1 7,212
一般管理費	1 2,322	1 2,469
販売費及び一般管理費合計	10,245	9,682
営業利益	1,628	1,927
営業外収益		
受取利息	41	39
受取配当金	98	100
負ののれん償却額	38	40
その他	79	89
営業外収益合計	257	270
営業外費用		
支払利息	97	75
為替差損	43	62
持分法による投資損失	-	19
その他	15	5
営業外費用合計	156	164
経常利益	1,729	2,033
特別利益		
投資有価証券売却益	11	5
貸倒引当金戻入額	33	13
特別利益合計	44	18
特別損失		
固定資産処分損	2 25	2 44
投資有価証券評価損	-	56
減損損失	3 25	3 10
店舗閉鎖損失	21	-
東日本震災損	-	4 138
その他	4	7
特別損失合計	77	257
税金等調整前当期純利益	1,697	1,794
法人税、住民税及び事業税	611	808
法人税等調整額	63	13
法人税等合計	675	794
少数株主損益調整前当期純利益	-	999
少数株主利益又は少数株主損失()	16	7
当期純利益	1,005	1,007

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	464
その他の包括利益合計	-	2 464
包括利益	-	1 535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	542
少数株主に係る包括利益	-	7

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,599	5,599
当期末残高	5,599	5,599
資本剰余金		
前期末残高	5,576	5,576
当期末残高	5,576	5,576
利益剰余金		
前期末残高	9,784	10,420
当期変動額		
剰余金の配当	368	368
当期純利益	1,005	1,007
当期変動額合計	636	639
当期末残高	10,420	11,060
自己株式		
前期末残高	619	622
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	622	623
株主資本合計		
前期末残高	20,339	20,974
当期変動額		
剰余金の配当	368	368
当期純利益	1,005	1,007
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	634	637
当期末残高	20,974	21,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	190	370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	464
当期変動額合計	179	464
当期末残高	370	94
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	190	370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	464
当期変動額合計	179	464
当期末残高	370	94

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	384	371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	13
当期変動額合計	12	13
当期末残高	371	358
純資産合計		
前期末残高	20,915	21,716
当期変動額		
剰余金の配当	368	368
当期純利益	1,005	1,007
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	478
当期変動額合計	800	159
当期末残高	21,716	21,876

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,697	1,794
減価償却費	681	699
減損損失	25	10
持分法による投資損益（は益）	4	19
負ののれん償却額	38	40
退職給付引当金の増減額（は減少）	28	55
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7	4
長期未払金の増減額（は減少）	15	-
のれん償却額	4	8
貸倒引当金の増減額（は減少）	166	48
災害修繕引当金の増減額（は減少）	-	65
受取利息及び受取配当金	139	139
支払利息	97	75
為替差損益（は益）	43	62
通貨スワップ評価損益（は益）	8	11
投資有価証券評価損益（は益）	1	56
投資有価証券売却損益（は益）	8	5
有形固定資産売却損益（は益）	2	-
有形固定資産除却損	23	44
売上債権の増減額（は増加）	923	392
たな卸資産の増減額（は増加）	455	432
その他の資産の増減額（は増加）	55	37
仕入債務の増減額（は減少）	500	184
その他の負債の増減額（は減少）	42	75
未払消費税等の増減額（は減少）	8	19
その他	3	14
小計	3,094	2,874
利息及び配当金の受取額	141	139
利息の支払額	96	77
法人税等の支払額	1,101	413
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,038	2,523

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払込による支出	58	187
定期預金の払戻による収入	60	118
有形固定資産の取得による支出	479	64
有形固定資産の売却による収入	8	4
有形固定資産の除却による支出	20	37
無形固定資産の取得による支出	2	0
投資有価証券の取得による支出	149	11
投資有価証券の売却による収入	138	122
関係会社株式の売却による収入	7	-
子会社株式の取得による支出	5	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 1,469	-
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	58	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,911	30
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	328	960
長期借入れによる収入	469	369
長期借入金の返済による支出	490	1,025
自己株式の取得による支出	2	1
社債の発行による収入	-	50
社債の償還による支出	-	55
配当金の支払額	368	368
少数株主への配当金の支払額	3	3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	69	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	135	2,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	47
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	52	356
現金及び現金同等物の期首残高	3,779	3,726
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,726	1 4,083

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な子会社の名称 ワイ・エフ物流(株)、ワイ・エフ石油(株)、マックスフ ド(株)、ユアサフナシヨク・リカー(株)、(株)ニュー・ノザ ワ・フーズ、太陽商事(株)、東京太陽(株)、ホテルサンラ イト(株) 当連結会計年度よりホテルサンライト(株)の株式を取 得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株) 非連結子会社3社は、総資産、売上高、当期純損益及び 利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体とし て連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 日本畜産振興(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のう ち主要な会社等の名称等 (株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株) 非連結子会社3社及び関連会社1社については、それ ぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を 適用しておりません。</p> <p>(3) 日本畜産振興(株)の決算日は6月30日ではありますが、 12月31日にて仮決算を行っております。また、連結財務 諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に生じた 重要な取引については連結上必要な調整を行っており ます。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社、太陽商事(株)の決算日は2月28日でありま す。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸 表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につ いては連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のう ち主要な会社等の名称等 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主たる商品、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～10年</p> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び投資その他の資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(5) 引当金の計上基準 1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。</p>	<p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び投資その他の資産 同左</p> <p>3) リース資産 同左</p> <p>(5) 引当金の計上基準 1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、未認識数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)で按分した額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。 なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)で按分した額を発生年度より費用処理しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。 4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(9) 消費税等の処理方法 税抜処理によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、未認識数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)で按分した額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5) 災害修繕引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その合理的な見積り額を計上しております。</p> <p>(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん15年間、平成22年3月31日以前に発生した負ののれん5年間でそれぞれ均等償却しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) 消費税等の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん15年間、負ののれん5年間でそれぞれ均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (企業結合に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」は、重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「持分法による投資損失」は4百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は1百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																															
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 下記の科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 233百万円</p> <p>2 以下の資産が担保に供されております。</p> <p style="text-align: center;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%;">653百万円</td> <td style="width: 30%;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>931百万円</td> <td>(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,907百万円</td> <td>(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,493百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保対象負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="width: 20%;">777百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,314百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>5百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>815百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td>50百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4,962百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">ワイ・エフ・エー ジェンシー(株) 200百万円</p>	建物及び構築物	653百万円	(期末簿価)	土地	931百万円	(期末簿価)	投資有価証券	1,907百万円	(期末簿価)	合計	3,493百万円		支払手形及び買掛金	777百万円		短期借入金	3,314百万円		その他流動負債	5百万円		長期借入金	815百万円		その他固定負債	50百万円		合計	4,962百万円		<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 下記の科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 213百万円</p> <p>2 以下の資産が担保に供されております。</p> <p style="text-align: center;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="width: 20%;">10百万円</td> <td style="width: 30%;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>622百万円</td> <td>(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>931百万円</td> <td>(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,480百万円</td> <td>(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,044百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保対象負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="width: 20%;">3,358百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,878百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>5百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>362百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td>44百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">6,649百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">ワイ・エフ・エー ジェンシー(株) 200百万円</p>	定期預金	10百万円	(期末簿価)	建物及び構築物	622百万円	(期末簿価)	土地	931百万円	(期末簿価)	投資有価証券	1,480百万円	(期末簿価)	合計	3,044百万円		支払手形及び買掛金	3,358百万円		短期借入金	2,878百万円		その他流動負債	5百万円		長期借入金	362百万円		その他固定負債	44百万円		合計	6,649百万円	
建物及び構築物	653百万円	(期末簿価)																																																														
土地	931百万円	(期末簿価)																																																														
投資有価証券	1,907百万円	(期末簿価)																																																														
合計	3,493百万円																																																															
支払手形及び買掛金	777百万円																																																															
短期借入金	3,314百万円																																																															
その他流動負債	5百万円																																																															
長期借入金	815百万円																																																															
その他固定負債	50百万円																																																															
合計	4,962百万円																																																															
定期預金	10百万円	(期末簿価)																																																														
建物及び構築物	622百万円	(期末簿価)																																																														
土地	931百万円	(期末簿価)																																																														
投資有価証券	1,480百万円	(期末簿価)																																																														
合計	3,044百万円																																																															
支払手形及び買掛金	3,358百万円																																																															
短期借入金	2,878百万円																																																															
その他流動負債	5百万円																																																															
長期借入金	362百万円																																																															
その他固定負債	44百万円																																																															
合計	6,649百万円																																																															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 このうち主要なものは次のとおりであります。		1 このうち主要なものは次のとおりであります。	
給料手当	2,388百万円	給料手当	2,340百万円
運賃・保管料	1,463百万円	運賃・保管料	1,500百万円
租税公課	207百万円	租税公課	204百万円
賞与引当金繰入額	80百万円	賞与引当金繰入額	89百万円
退職給付費用	198百万円	退職給付費用	170百万円
減価償却費	522百万円	減価償却費	543百万円
貸倒損失	166百万円		
2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。		2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	2百万円	建物及び構築物	4百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	機械装置及び運搬具	13百万円
その他	0百万円	その他	1百万円
処分関連費用	20百万円	処分関連費用	24百万円
合計	25百万円	合計	44百万円
3 減損損失		3 減損損失	
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	
用途	種類	場所	件数
パールホテル 横浜鶴見	建物・構築物・ 什器備品他	神奈川県	1件
遊休資産	建物・土地他	東京都他	3件
減損損失を認識した上記資産については個別にグルーピングしております。		減損損失を認識した上記資産については個別にグルーピングしております。	
パールホテル横浜鶴見につきましては、当該ホテルの運営からの撤退を決定したため帳簿価額を全額減損損失として計上いたしました。その内容は建物14百万円、構築物1百万円、什器備品1百万円であります。		遊休資産につきましては、取り壊しの決定又は地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容の主なものは建物4百万円、土地3百万円であります。	
なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。		なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。	
4 東日本震災損の内訳は次のとおりであります。		4 東日本震災損の内訳は次のとおりであります。	
固定資産修繕費用	77百万円	固定資産修繕費用	77百万円
震災による債権回収不能 見込額	38百万円	震災による債権回収不能 見込額	38百万円
固定資産処分費用	12百万円	固定資産処分費用	12百万円
在庫処分費用	7百万円	在庫処分費用	7百万円
その他	2百万円	その他	2百万円
合計	138百万円	合計	138百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社に係る包括利益	1,184 百万円
少数株主に係る包括利益	16
計	1,201

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	179 百万円
計	179

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,977	-	-	48,977
合計	48,977	-	-	48,977
自己株式				
普通株式(注)	2,955	11	-	2,967
合計	2,955	11	-	2,967

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	368	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	368	利益剰余金	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,977	-	-	48,977
合計	48,977	-	-	48,977
自己株式				
普通株式（注）	2,967	8	-	2,975
合計	2,967	8	-	2,975

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	368	8.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	368	利益剰余金	8.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,776百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,726百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1億60百万円であります。</p> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにホテルサンライト(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,534百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,681百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,469百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,776百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	49百万円	現金及び現金同等物	3,726百万円	流動資産	280百万円	固定資産	1,534百万円	のれん	134百万円	流動負債	46百万円	固定負債	221百万円	株式の取得価額	1,681百万円	現金及び現金同等物	211百万円	取得のための支出	1,469百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,199百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,083百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ88百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	4,199百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	116百万円	現金及び現金同等物	4,083百万円
現金及び預金勘定	3,776百万円																												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	49百万円																												
現金及び現金同等物	3,726百万円																												
流動資産	280百万円																												
固定資産	1,534百万円																												
のれん	134百万円																												
流動負債	46百万円																												
固定負債	221百万円																												
株式の取得価額	1,681百万円																												
現金及び現金同等物	211百万円																												
取得のための支出	1,469百万円																												
現金及び預金勘定	4,199百万円																												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	116百万円																												
現金及び現金同等物	4,083百万円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 ホテル部門におけるビジネスホテル飲食店設備等 (建物及び構築物、その他)であります。 (イ) 無形固定資産 該当資産はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">271</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">149</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">431</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">967</td> <td style="text-align: center;">580</td> <td style="text-align: center;">387</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	271	121	149	機械装置及び運搬具	77	41	35	その他	431	274	157	ソフトウェア	187	141	45	合計	967	580	387	1年内	143百万円	1年超	244百万円	合計	387百万円	支払リース料	158百万円	減価償却費相当額	158百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">324</td> <td style="text-align: center;">247</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">767</td> <td style="text-align: center;">546</td> <td style="text-align: center;">220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	250	142	107	機械装置及び運搬具	64	41	22	その他	324	247	77	ソフトウェア	128	115	13	合計	767	546	220	1年内	84百万円	1年超	136百万円	合計	220百万円	支払リース料	140百万円	減価償却費相当額	140百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
建物及び構築物	271	121	149																																																																		
機械装置及び運搬具	77	41	35																																																																		
その他	431	274	157																																																																		
ソフトウェア	187	141	45																																																																		
合計	967	580	387																																																																		
1年内	143百万円																																																																				
1年超	244百万円																																																																				
合計	387百万円																																																																				
支払リース料	158百万円																																																																				
減価償却費相当額	158百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
建物及び構築物	250	142	107																																																																		
機械装置及び運搬具	64	41	22																																																																		
その他	324	247	77																																																																		
ソフトウェア	128	115	13																																																																		
合計	767	546	220																																																																		
1年内	84百万円																																																																				
1年超	136百万円																																																																				
合計	220百万円																																																																				
支払リース料	140百万円																																																																				
減価償却費相当額	140百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,917百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,446百万円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,574百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,144百万円</td> </tr> </table>	1年内	528百万円	1年超	1,917百万円	合計	2,446百万円	1年内	570百万円	1年超	3,574百万円	合計	4,144百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,096百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,499百万円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,018百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,588百万円</td> </tr> </table>	1年内	402百万円	1年超	1,096百万円	合計	1,499百万円	1年内	570百万円	1年超	3,018百万円	合計	3,588百万円
1年内	528百万円																								
1年超	1,917百万円																								
合計	2,446百万円																								
1年内	570百万円																								
1年超	3,574百万円																								
合計	4,144百万円																								
1年内	402百万円																								
1年超	1,096百万円																								
合計	1,499百万円																								
1年内	570百万円																								
1年超	3,018百万円																								
合計	3,588百万円																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入により資金調達をおこなっております。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するため利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに債権限度額を設定し、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であります。当該株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引企業との業務等に関連する株式であり、上場株式については毎月時価の把握を行っております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、飼料の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、デリバティブ取引を利用しております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達や設備投資資金であります。

デリバティブ取引の管理体制としましては、社内規定に基づき経営会議等の承認を受けて行っており、取引実績については逐次、代表取締役、担当役員、担当部長等に報告しております。なお、信用リスクについては、当グループのデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,776	3,776	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,500	12,500	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券	5,128	5,128	-
(4) 未収入金	2,328	2,328	-
(5) 長期貸付金(1)	533		
貸倒引当金(2)	231		
	301	377	75
資産計	24,036	24,111	75
(1) 支払手形及び 買掛金	14,610	14,610	-
(2) 短期借入金(3)	4,814	4,814	-
(3) 長期借入金(3)	1,975	1,962	13
負債計	21,400	21,387	13
デリバティブ取引	62	62	-

(1) 長期貸付金に含めて表示している1年内回収予定の長期貸付金については連結貸借対照表上、その他に含めて表示しております。

(2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 長期借入金に含めて表示している1年内返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。投資信託については、取引金融機関から提示された価格によっております。債券については元金の合計額を公社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

時価については、元利息の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(1)	145
差入保証金(2)	2,504

(1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2) これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上記時価の表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,776	-	-	-
(2) 受取手形及び 売掛金	12,500	-	-	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	0	0	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	6	-	16
(4) 未収入金	2,328	-	-	-
(5) 長期貸付金	18	83	107	324
合計	18,624	89	107	340

(注) 差入保証金2,504百万円は、償還予定額を見込めないため上記の表に含めておりません。

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結付属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入により資金調達をおこなっております。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するため利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに債権限度額を設定し、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であります。当該株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引企業との業務等に関連する株式であり、上場株式については毎月時価の把握を行っております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、飼料の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、デリバティブ取引を利用しております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達や設備投資資金であります。

デリバティブ取引の管理体制としましては、社内規定に基づき経営会議等の承認を受けて行っており、取引実績については逐次、代表取締役、担当役員、担当部長等に報告しております。なお、信用リスクについては、当グループのデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,199	4,199	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,906	12,906	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券	4,023	4,023	-
(4) 未収入金	2,382	2,382	-
(5) 長期貸付金（ 1 ）	507		
貸倒引当金（ 2 ）	215		
	291	367	75
資産計	23,804	23,879	75
(1) 支払手形及び 買掛金	14,794	14,794	-
(2) 短期借入金（ 3 ）	3,854	3,854	-
(3) 長期借入金（ 3 ）	1,319	1,318	0
負債計	19,968	19,967	0
デリバティブ取引	51	51	-

(1) 長期貸付金に含めて表示している1年内回収予定の長期貸付金については連結貸借対照表上、その他に含めて表示しております。

(2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 長期借入金に含めて表示している1年内返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。投資信託については、取引金融機関から提示された価格によっております。債券については元金の合計額を公社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

時価については、元利息の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(1)	290
差入保証金(2)	2,476

(1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2) これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上記時価の表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,168	-	-	-
(2) 受取手形及び 売掛金	12,906	-	-	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	0	0	-	-
社債	10	35	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	5	-	-	15
(4) 未収入金	2,382	-	-	-
(5) 長期貸付金	24	84	107	291
合計	19,498	119	107	306

(注) 差入保証金2,476百万円は、償還予定額を見込めないため上記の表に含めておりません。

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結付属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1) 株式	4,251	3,395	855
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	23	17	5	
	小計	4,274	3,413	861
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式	696	933	237
	(2) 債券			
	国債・地方債等	0	0	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	696	933	237
	合計	4,970	4,346	624

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額70百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	146	11	2
(2) 債券			
国債・地方債等	0	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	146	11	2

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1) 株式	1,955	1,629	326
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	20	17	2	
	小計	1,976	1,647	329
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式	2,045	2,513	467
	(2) 債券			
	国債・地方債等	0	0	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	2,046	2,514	467
	合計	4,023	4,161	138

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額77百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	122	5	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	122	5	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について56百万円（その他有価証券の株式56百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(金利関連)

該当するものではありません。

(通貨関連)

区分	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	オプション取引 売建				
	ブット	429	216		
	米ドル	(28)	(15)	95	66
	買建				
	コール	239	102		
	米ドル	(12)	(5)	16	3
合計		-	-	-	62

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 括弧書きは、オプション料金を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当するものではありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(金利関連)

該当するものではありません。

(通貨関連)

区分	種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	オプション取引 売建				
	ブット	216	179		
	米ドル	(15)	(14)	69	53
	買建				
	コール	102	85		
	米ドル	(5)	(4)	8	2
合計		-	-	-	51

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 括弧書きは、オプション料金を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当するものではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は退職一時金のほか、千葉県食品製造厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。同基金は当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、退職給付に係る会計基準注解（注12）に基づき当該基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、退職給付債務等の計算には含めておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	13,670百万円	16,416百万円
年金財政計算上の給付債務の額	19,960百万円	17,359百万円
差引額	6,289百万円	943百万円

(2) 制度全体に占める当社及び一部子会社の給与総額割合

前連結会計年度 8.05% (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度 7.42% (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高4,365百万円と別途積立金及び当年度剰余金2,972百万円であり、当連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高等4,689百万円、繰越不足金1,924百万円及び当年度剰余金5,669百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度20百万円、当連結会計年度20百万円を費用処理しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	897	932
(2) 年金資産(百万円)	253	229
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	644	702
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	96	99
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	547	603
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	547	603

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における同基金の年金資産残高のうち当社グループの給与総額に基づく期末の年金資産残高は前連結会計年度1,339百万円、当連結会計年度1,194百万円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(百万円)	209	177
(1) 勤務費用(百万円)	46	47
(2) 利息費用(百万円)	17	16
(3) 数理計算上の差異償却費用(百万円)	57	34
(4) 期待運用収益(百万円)	-	-
(5) 厚生年金掛金等(百万円)	82	79
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	5	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	-	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(注) 数理計算上の差異については、定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
90百万円	88百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
394百万円	415百万円
役員退職慰労金未払額	役員退職慰労金未払額
96百万円	97百万円
未実現利益の消去に係る繰延税金資産	未実現利益の消去に係る繰延税金資産
848百万円	848百万円
減損損失	減損損失
255百万円	248百万円
固定資産除却損否認	固定資産除却損否認
73百万円	69百万円
その他	その他有価証券評価差額金
463百万円	64百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,231百万円	2,363百万円
評価性引当額	評価性引当額
238百万円	260百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,993百万円	2,103百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
224百万円	221百万円
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
66百万円	101百万円
資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債	資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債
380百万円	380百万円
その他有価証券評価差額金	その他
251百万円	300百万円
その他	繰延税金負債合計
300百万円	1,004百万円
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
1,223百万円	1,098百万円
繰延税金資産の純額	
769百万円	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
72百万円	131百万円
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
697百万円	966百万円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳 <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td>1.2%</td> </tr> <tr> <td>持分による投資損益</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td>1.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>44.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割額	1.4%	評価性引当金	1.2%	持分による投資損益	0.5%	負ののれん償却額	0.9%	過年度法人税等	1.1%	その他	1.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%
法定実効税率	40.4%																								
(調整)																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																								
住民税均等割額	1.4%																								
評価性引当金	1.2%																								
持分による投資損益	0.5%																								
負ののれん償却額	0.9%																								
過年度法人税等	1.1%																								
その他	1.1%																								
<hr/>																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
 該当事項はありません。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用するホテル等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積る事ができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の除去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積る事ができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、商業施設等賃貸等不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は596百万円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

これらの賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,934	127	3,061	6,389

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増減額は土地の取得181百万円、減損損失8百万円であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、商業施設等賃貸等不動産を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は566百万円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

これらの賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,061	406	3,467	7,747

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は用途変更に伴う有形固定資産から遊休不動産への振替157百万円及び賃貸不動産への振替109百万円であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	商事部門 (百万円)	ホテル部門 (百万円)	不動産部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	110,215	3,806	745	114,766	-	114,766
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	-	41	49	(49)	-
計	110,222	3,806	787	114,816	(49)	114,766
営業費用	108,375	3,670	150	112,195	942	113,138
営業利益	1,847	135	637	2,620	(991)	1,628
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	24,141	9,276	3,085	36,503	9,968	46,472
減価償却費	197	266	70	535	146	681
減損損失	-	17	0	18	7	25
資本的支出	506	53	-	560	157	717

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な商品及び役務
商事部門	米穀、小麦粉、食品、砂糖、雑穀・澱粉、飼料・畜産、油脂、化成品、燃料、運送業等。
ホテル部門	ビジネスホテル、飲食店、ボウリング場等。
不動産部門	賃貸ビル、営業倉庫。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,000百万円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度9,967百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェア及び長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

退職給付に係る会計基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

この変更により、当連結会計年度の損益及びセグメントに与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社等がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、卸売事業を中核に、ホテル事業、不動産賃貸事業の3つの事業活動を展開しております。従って、当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「商事部門」、「ホテル部門」、「不動産部門」の3部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、食品・食材・酒類等の卸売を行っております。

「ホテル部門」は、ビジネスホテル・レストラン等の経営を行っております。

「不動産部門」は、不動産の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	110,215	3,806	745	114,766	-	114,766
セグメント間の内部 売上高又は振替額	7	-	41	49	(49)	-
計	110,222	3,806	787	114,816	(49)	114,766
セグメント利益	1,846	135	637	2,619	(991)	1,628
セグメント資産	24,141	9,276	3,085	36,503	9,968	46,472
その他の項目						
減価償却費	197	266	70	535	146	681
減損損失	-	17	0	18	7	25
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	506	53	-	560	157	717

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 991百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 999百万円、その他8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,968百万円は、債権の相殺消去 763百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,732百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額146百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 減損損失の調整額7百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額157百万円には、土地等の取得で各報告セグメントに配分していないものが含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	107,475	3,591	758	111,825	-	111,825
セグメント間の内部 売上高又は振替額	12	-	38	50	(50)	-
計	107,488	3,591	796	111,876	(50)	111,825
セグメント利益	2,011	242	628	2,881	(954)	1,927
セグメント資産	24,355	8,882	3,059	36,297	9,330	45,627
その他の項目						
減価償却費	227	253	74	554	144	699
減損損失	-	-	1	1	9	10
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	116	47	13	177	3	181

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 954百万円には、のれんの償却 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 951百万円、その他6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,330百万円は、債権の相殺消去 1,671百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,002百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。
 - (3) 減価償却費の調整額144百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 減損損失の調整額9百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、各報告セグメントに配分していないものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	全社・消去	合計
減損損失	-	-	1	9	10

（注）「全社・消去」の金額は、全社資産に対するものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	全社・消去	合計
当期償却額	-	8	-	-	8
当期末残高	-	120	-	-	120

なお、平成22年4月1日に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	全社・消去	合計
当期償却額	40	-	-	-	40
当期末残高	20	-	-	-	20

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	463.92円	1株当たり純資産額	467.76円
1株当たり当期純利益金額	21.84円	1株当たり当期純利益金額	21.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,005	1,007
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,005	1,007
期中平均株式数（千株）	46,017	46,007

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東京太陽㈱	第2回無担保社債	平成年月日 19.8.20	50 (50)	- (-)	1.5	なし	平成年月日 22.8.20
東京太陽㈱	第3回無担保社債 (期限前償還条項付)	平成年月日 22.8.31	- (-)	45 (10)	注2	なし	平成年月日 27.8.31
合計	-	-	50 (50)	45 (10)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 当該社債の利率は、(株)三菱東京UFJ銀行が呈示する「短期プライムレート - 1.00%」と「6ヶ月TIBOR + 0.1%」のいずれか高い方の金利が適用されます。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10	10	10	10	5

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,814	3,854	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,002	822	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	83	102	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	972	497	1.4	平成24~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	270	247	-	平成24~29年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,143	5,523	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	143	285	25	11
リース債務	98	81	42	20

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	28,024	28,026	29,898	25,876
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	441	490	477	384
四半期純利益金額 (百万円)	271	274	265	196
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.89	5.97	5.76	4.27

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,920	3,257
受取手形	502	378
売掛金	10,334	11,008
有価証券	0	5
商品及び製品	912	859
仕掛品	31	23
原材料及び貯蔵品	385	171
前払費用	27	29
繰延税金資産	60	118
短期貸付金	628	1,339
未収入金	2,250	2,304
その他	0	0
貸倒引当金	74	73
流動資産合計	17,981	19,425
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,137	11,035
減価償却累計額	6,662	6,833
建物(純額)	4,475	4,202
構築物	863	812
減価償却累計額	708	683
構築物(純額)	154	129
機械及び装置	1,344	1,344
減価償却累計額	1,119	1,170
機械及び装置(純額)	224	173
車両運搬具	141	163
減価償却累計額	43	71
車両運搬具(純額)	98	92
什器備品	1,036	1,043
減価償却累計額	830	861
什器備品(純額)	206	181
土地	9,065	9,060
建設仮勘定	1	1
有形固定資産合計	14,226	13,842
無形固定資産		
ソフトウェア	262	126
その他	41	41
無形固定資産合計	304	168

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,995	1 4,072
関係会社株式	2,176	2,176
投資損失引当金	297	345
長期貸付金	515	482
差入保証金	1,695	1,708
退職給与引当保険掛金	37	44
破産更生債権等	46	67
繰延税金資産	409	710
長期前払費用	0	0
その他	269	210
貸倒引当金	343	348
投資その他の資産合計	9,505	8,779
固定資産合計	24,036	22,789
資産合計	42,018	42,215
負債の部		
流動負債		
支払手形	596	1 565
買掛金	1 12,617	1 13,061
短期借入金	1 2,900	1 2,600
1年内返済予定の長期借入金	1 914	1 778
リース債務	60	73
未払金	815	816
設備関係未払金	4	29
未払費用	75	72
未払法人税等	115	468
預り金	192	395
前受収益	43	18
賞与引当金	78	77
預り保証金	1 266	1 271
災害修繕引当金	-	65
その他	0	0
流動負債合計	18,679	19,294
固定負債		
長期借入金	1 815	1 362
リース債務	202	184
長期未払金	222	222
退職給付引当金	466	524
長期預り保証金	1 339	1 320
固定負債合計	2,046	1,614
負債合計	20,726	20,909

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金		
資本準備金	5,576	5,576
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,576	5,576
利益剰余金		
利益準備金	866	866
その他利益剰余金		
別途積立金	7,648	8,148
固定資産圧縮積立金	244	241
繰越利益剰余金	1,615	1,585
利益剰余金合計	10,374	10,841
自己株式	622	623
株主資本合計	20,927	21,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	364	86
評価・換算差額等合計	364	86
純資産合計	21,291	21,306
負債純資産合計	42,018	42,215

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商事部門		
商品売上高	91,887	90,280
ホテル部門		
商品売上高	470	413
客室売上高	3,082	2,678
不動産部門		
賃貸収入	722	724
売上高合計	96,162	94,097
売上原価		
商事部門		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,041	906
当期商品仕入高	82,301	80,283
当期製品製造原価	3,277	3,770
合計	86,620	84,960
商品期末たな卸高	2 906	2 854
商品売上原価	85,713	84,105
ホテル部門		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	6	6
当期商品仕入高	323	275
合計	330	281
商品期末たな卸高	6	5
商品売上原価	324	276
不動産部門		
不動産原価		
賃貸原価	150	165
不動産原価	150	165
売上原価合計	86,188	84,547
売上総利益		
商事部門	6,173	6,174
ホテル部門	3,228	2,816
不動産部門	571	559
売上総利益合計	9,973	9,549
販売費及び一般管理費		
販売費	1 4,766	1 4,625
一般管理費	1 3,791	1 3,313
販売費及び一般管理費合計	8,558	7,938
営業利益	1,415	1,611

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	6 40	6 41
受取配当金	6 101	6 103
雑収入	6 65	6 67
営業外収益合計	207	212
営業外費用		
支払利息	64	53
雑損失	2	4
営業外費用合計	67	58
経常利益	1,555	1,765
特別利益		
投資有価証券売却益	9	4
貸倒引当金戻入額	33	13
特別利益合計	42	17
特別損失		
固定資産処分損	4 24	4 28
投資有価証券評価損	-	56
減損損失	5 25	5 10
投資損失引当金繰入額	85	48
東日本震災損	-	7 131
その他特別損失	4	5
特別損失合計	138	280
税引前当期純利益	1,459	1,503
法人税、住民税及び事業税	569	721
法人税等調整額	70	52
法人税等合計	639	668
当期純利益	820	835

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費					
1. 期首原材料棚卸高		634		381	
2. 当期原材料仕入高		2,705		3,304	
合計		3,339		3,685	
3. 期末原材料棚卸高		381		167	
当期原材料費			2,958		3,518
90.38					93.50
労務費					
1. 賃金		66		61	
2. 福利厚生費		9		8	
3. 賞与引当金繰入額		4		3	
4. 退職給付費用		3		3	
当期労務費			83		76
2.55					2.05
経費					
1. 動力費		25		24	
2. 修繕費		25		26	
3. 減価償却費		66		62	
4. 租税公課		8		7	
5. その他経費		105		45	
当期経費			231		167
7.07					4.45
当期総製造費用			3,273		3,762
100.00					100.00
期首仕掛品棚卸高			35		31
合計			3,308		3,794
期末仕掛品棚卸高			31		23
当期製品製造原価			3,277		3,770

(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
原価計算の方法 単純総合原価計算を実施しております。	原価計算の方法 同左

【貸貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
減価償却費		77	51.82	80	48.44
租税公課		59	39.53	63	38.61
火災保険料		5	3.72	5	3.30
賃借料		0	0.18	-	-
その他の経費		7	4.75	15	9.65
当期貸貸原価			100.00		100.00
			150		165

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,599	5,599
当期末残高	5,599	5,599
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,576	5,576
当期末残高	5,576	5,576
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	5,576	5,576
当期末残高	5,576	5,576
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	866	866
当期末残高	866	866
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,648	7,648
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	500
当期変動額合計	1,000	500
当期末残高	7,648	8,148
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	248	244
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	244	241
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,159	1,615
当期変動額		
剰余金の配当	368	368
別途積立金の積立	1,000	500
固定資産圧縮積立金の取崩	4	3
当期純利益	820	835
当期変動額合計	543	29
当期末残高	1,615	1,585
利益剰余金合計		
前期末残高	9,922	10,374
当期変動額		
剰余金の配当	368	368
当期純利益	820	835

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	451	467
当期末残高	10,374	10,841
自己株式		
前期末残高	619	622
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	622	623
株主資本合計		
前期末残高	20,477	20,927
当期変動額		
剰余金の配当	368	368
当期純利益	820	835
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	449	465
当期末残高	20,927	21,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	206	364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	451
当期変動額合計	157	451
当期末残高	364	86
評価・換算差額等合計		
前期末残高	206	364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	451
当期変動額合計	157	451
当期末残高	364	86
純資産合計		
前期末残高	20,684	21,291
当期変動額		
剰余金の配当	368	368
当期純利益	820	835
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	451
当期変動額合計	607	14
当期末残高	21,291	21,306

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 主たる商品、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均原価法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～47年 機械装置 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法又はキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、未認識数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)で按分した額を発生年度の翌事業年度より費用処理しております。 なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)で按分した額を発生年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下額を計上しております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>6. 消費税等の処理方法 税抜処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、未認識数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)で按分した額を発生年度の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 災害修繕引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その合理的な見積り額を計上しております。</p> <p>6. 消費税等の処理方法 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準の適用に伴う、退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度において、特別損失の「その他特別損失」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、当事業年度では区分掲記することとしました。なお、前事業年度の特別損失の「その他特別損失」に含まれる「投資有価証券評価損」は1百万円でありませ</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																											
<p>1 以下の資産が担保に供されております。</p> <p>担保提供資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">653百万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,585百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">326百万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> </table> <p>担保対象負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">85百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,400百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">815百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,270百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>また、投資有価証券1,580百万円(期末簿価)が当社及びユアサフナシヨク・リカー(株)の取引保証のため担保に供されております。</p> <p>2 (偶発債務)</p> <p>以下の取引先の銀行借入れに対して支払保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ワイ・エフ・エージェンシー(株)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">200百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>ユアサフナシヨク・リカー(株)</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ニュー・ノザワ・フーズ</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>太陽商事(株)</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>マックスフード(株)</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,904百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>以下の取引先の商品売買取引に対して支払保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ユアサフナシヨク・リカー(株)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">765百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">765百万円</td> <td></td> </tr> </table>	建物	653百万円	(期末簿価)	土地	931百万円	(期末簿価)	合計	1,585百万円		投資有価証券	326百万円	(期末簿価)	買掛金	85百万円		短期借入金	2,400百万円		一年以内返済予定の長期借入金	914百万円		預り保証金	5百万円		長期借入金	815百万円		長期預り保証金	50百万円		合計	4,270百万円		ワイ・エフ・エージェンシー(株)	200百万円		ユアサフナシヨク・リカー(株)	184百万円		(株)ニュー・ノザワ・フーズ	850百万円		太陽商事(株)	600百万円		マックスフード(株)	70百万円		計	1,904百万円		ユアサフナシヨク・リカー(株)	765百万円		計	765百万円		<p>1 以下の資産が担保に供されております。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,564百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,163百万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> </table> <p>担保対象負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,561百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">778百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,090百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>また、上記建物のうち26百万円(期末簿価)及び土地382百万円(期末簿価)は、ユアサフナシヨク・リカー(株)の取引保証のため担保に供しております。</p> <p>なお、上記の他に、投資有価証券316百万円(期末簿価)をユアサフナシヨク・リカー(株)の取引保証のため担保に供しております。</p> <p>2 (偶発債務)</p> <p>以下の取引先の銀行借入れに対して支払保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ワイ・エフ・エージェンシー(株)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">200百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>ユアサフナシヨク・リカー(株)</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)ニュー・ノザワ・フーズ</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>太陽商事(株)</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,249百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>以下の取引先の商品売買取引に対して支払保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ユアサフナシヨク・リカー(株)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">629百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>(株)ニュー・ノザワ・フーズ</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">632百万円</td> <td></td> </tr> </table>	定期預金	10百万円		有形固定資産			建物	622百万円	(期末簿価)	土地	931百万円	(期末簿価)	合計	1,564百万円		投資有価証券	1,163百万円	(期末簿価)	買掛金	2,561百万円		支払手形	238百万円		短期借入金	2,100百万円		一年以内返済予定の長期借入金	778百万円		預り保証金	5百万円		長期借入金	362百万円		長期預り保証金	44百万円		合計	6,090百万円		ワイ・エフ・エージェンシー(株)	200百万円		ユアサフナシヨク・リカー(株)	199百万円		(株)ニュー・ノザワ・フーズ	450百万円		太陽商事(株)	400百万円		計	1,249百万円		ユアサフナシヨク・リカー(株)	629百万円		(株)ニュー・ノザワ・フーズ	3百万円		計	632百万円	
建物	653百万円	(期末簿価)																																																																																																																										
土地	931百万円	(期末簿価)																																																																																																																										
合計	1,585百万円																																																																																																																											
投資有価証券	326百万円	(期末簿価)																																																																																																																										
買掛金	85百万円																																																																																																																											
短期借入金	2,400百万円																																																																																																																											
一年以内返済予定の長期借入金	914百万円																																																																																																																											
預り保証金	5百万円																																																																																																																											
長期借入金	815百万円																																																																																																																											
長期預り保証金	50百万円																																																																																																																											
合計	4,270百万円																																																																																																																											
ワイ・エフ・エージェンシー(株)	200百万円																																																																																																																											
ユアサフナシヨク・リカー(株)	184百万円																																																																																																																											
(株)ニュー・ノザワ・フーズ	850百万円																																																																																																																											
太陽商事(株)	600百万円																																																																																																																											
マックスフード(株)	70百万円																																																																																																																											
計	1,904百万円																																																																																																																											
ユアサフナシヨク・リカー(株)	765百万円																																																																																																																											
計	765百万円																																																																																																																											
定期預金	10百万円																																																																																																																											
有形固定資産																																																																																																																												
建物	622百万円	(期末簿価)																																																																																																																										
土地	931百万円	(期末簿価)																																																																																																																										
合計	1,564百万円																																																																																																																											
投資有価証券	1,163百万円	(期末簿価)																																																																																																																										
買掛金	2,561百万円																																																																																																																											
支払手形	238百万円																																																																																																																											
短期借入金	2,100百万円																																																																																																																											
一年以内返済予定の長期借入金	778百万円																																																																																																																											
預り保証金	5百万円																																																																																																																											
長期借入金	362百万円																																																																																																																											
長期預り保証金	44百万円																																																																																																																											
合計	6,090百万円																																																																																																																											
ワイ・エフ・エージェンシー(株)	200百万円																																																																																																																											
ユアサフナシヨク・リカー(株)	199百万円																																																																																																																											
(株)ニュー・ノザワ・フーズ	450百万円																																																																																																																											
太陽商事(株)	400百万円																																																																																																																											
計	1,249百万円																																																																																																																											
ユアサフナシヨク・リカー(株)	629百万円																																																																																																																											
(株)ニュー・ノザワ・フーズ	3百万円																																																																																																																											
計	632百万円																																																																																																																											

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
3 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		3 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	
流動資産		流動資産	
短期貸付金	610百万円	短期貸付金	1,315百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の内訳及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費の内訳及び金額は次のとおりであります。	
(1) 販売費		(1) 販売費	
運賃	1,062百万円	運賃	1,075百万円
車輛燃料費	26百万円	車輛燃料費	26百万円
保管料	70百万円	保管料	80百万円
広告宣伝費	84百万円	広告宣伝費	87百万円
従業員給与	1,637百万円	従業員給与	1,649百万円
販売手数料	630百万円	販売手数料	617百万円
センターフィー	860百万円	センターフィー	880百万円
販売用包装品費	5百万円	販売用包装品費	5百万円
保険衛生費	215百万円	保険衛生費	201百万円
貸倒損失	172百万円		
合計	4,766百万円	合計	4,625百万円
(2) 一般管理費		(2) 一般管理費	
役員報酬	164百万円	役員報酬	178百万円
従業員給与	123百万円	従業員給与	77百万円
福利厚生費	230百万円	福利厚生費	230百万円
賞与引当金繰入額	74百万円	賞与引当金繰入額	73百万円
退職給付費用	193百万円	退職給付費用	161百万円
旅費交通費	95百万円	旅費交通費	100百万円
通信費	70百万円	通信費	65百万円
事務用品費	15百万円	事務用品費	15百万円
消耗品費	81百万円	消耗品費	61百万円
水道光熱費	281百万円	水道光熱費	268百万円
修繕費	201百万円	修繕費	162百万円
リース料	252百万円	リース料	199百万円
減価償却費	474百万円	減価償却費	475百万円
手数料	707百万円	手数料	501百万円
組合費会費	12百万円	組合費会費	12百万円
交際接待費	36百万円	交際接待費	34百万円
租税公課	176百万円	租税公課	164百万円
保険料	32百万円	保険料	28百万円
賃借料	547百万円	賃借料	483百万円
雑費	19百万円	雑費	18百万円
合計	3,791百万円	合計	3,313百万円
2 商事部門の商品期末棚卸高には、米穀部門の製品27百万円を含めて表示しております。		2 商事部門の商品期末棚卸高には、米穀部門の製品18百万円を含めて表示しております。	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																						
<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>処分関連費用</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 30%;">件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>パールホテル 横浜鶴見</td><td>建物・構築物・ 什器備品他</td><td>神奈川県</td><td>1件</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>建物・土地他</td><td>東京都他</td><td>3件</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した上記資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>パールホテル横浜鶴見につきましては、当該ホテルの運営からの撤退を決定したため帳簿価額を全額減損損失として計上いたしました。その内容は建物14百万円、構築物1百万円、什器備品1百万円であります。</p> <p>遊休資産につきましては、取り壊しの決定又は地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容の主なものは建物4百万円、土地3百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p> <p>6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社よりの営業外収益</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> </table>	建物	2百万円	構築物	0百万円	機械装置	0百万円	車輛運搬具	0百万円	什器備品	0百万円	処分関連費用	20百万円	合計	24百万円	用途	種類	場所	件数	パールホテル 横浜鶴見	建物・構築物・ 什器備品他	神奈川県	1件	遊休資産	建物・土地他	東京都他	3件	関係会社よりの営業外収益	34百万円	<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>処分関連費用</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28百万円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 30%;">件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>建物・土地他</td><td>千葉県他</td><td>3件</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した上記資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産につきましては、取り壊しの決定又は地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容の主なものは建物8百万円、土地2百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p> <p>6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社よりの営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40百万円</td></tr> </table> <p>7 東日本震災損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産修繕費用</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>震災による債権回収不能</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>見込額</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産処分費用</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131百万円</td></tr> </table>	建物	3百万円	機械装置	0百万円	車輛運搬具	0百万円	什器備品	0百万円	処分関連費用	24百万円	合計	28百万円	用途	種類	場所	件数	遊休資産	建物・土地他	千葉県他	3件	関係会社よりの営業外収益		受取利息	13百万円	受取配当金	3百万円	雑収入	22百万円	合計	40百万円	固定資産修繕費用	77百万円	震災による債権回収不能	38百万円	見込額		固定資産処分費用	12百万円	その他	2百万円	合計	131百万円
建物	2百万円																																																																						
構築物	0百万円																																																																						
機械装置	0百万円																																																																						
車輛運搬具	0百万円																																																																						
什器備品	0百万円																																																																						
処分関連費用	20百万円																																																																						
合計	24百万円																																																																						
用途	種類	場所	件数																																																																				
パールホテル 横浜鶴見	建物・構築物・ 什器備品他	神奈川県	1件																																																																				
遊休資産	建物・土地他	東京都他	3件																																																																				
関係会社よりの営業外収益	34百万円																																																																						
建物	3百万円																																																																						
機械装置	0百万円																																																																						
車輛運搬具	0百万円																																																																						
什器備品	0百万円																																																																						
処分関連費用	24百万円																																																																						
合計	28百万円																																																																						
用途	種類	場所	件数																																																																				
遊休資産	建物・土地他	千葉県他	3件																																																																				
関係会社よりの営業外収益																																																																							
受取利息	13百万円																																																																						
受取配当金	3百万円																																																																						
雑収入	22百万円																																																																						
合計	40百万円																																																																						
固定資産修繕費用	77百万円																																																																						
震災による債権回収不能	38百万円																																																																						
見込額																																																																							
固定資産処分費用	12百万円																																																																						
その他	2百万円																																																																						
合計	131百万円																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,955	11	-	2,967
合計	2,955	11	-	2,967

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,967	8	-	2,975
合計	2,967	8	-	2,975

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 ホテル部門におけるビジネスホテル飲食店設備等 (建物及び構築物、その他)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 該当資産はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>271</td> <td>121</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>16</td> <td>10</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>414</td> <td>261</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>187</td> <td>141</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>889</td> <td>535</td> <td>353</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>353百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>141百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	271	121	149	車輛運搬具	16	10	6	什器備品	414	261	152	ソフトウェア	187	141	45	合計	889	535	353	1年内	130百万円	1年超	223百万円	合計	353百万円	支払リース料	141百万円	減価償却費相当額	141百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>250</td> <td>142</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>16</td> <td>13</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>309</td> <td>234</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>128</td> <td>115</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>705</td> <td>505</td> <td>199</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>127百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	250	142	107	車輛運搬具	16	13	2	什器備品	309	234	75	ソフトウェア	128	115	13	合計	705	505	199	1年内	76百万円	1年超	122百万円	合計	199百万円	支払リース料	127百万円	減価償却費相当額	127百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
建物	271	121	149																																																																		
車輛運搬具	16	10	6																																																																		
什器備品	414	261	152																																																																		
ソフトウェア	187	141	45																																																																		
合計	889	535	353																																																																		
1年内	130百万円																																																																				
1年超	223百万円																																																																				
合計	353百万円																																																																				
支払リース料	141百万円																																																																				
減価償却費相当額	141百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
建物	250	142	107																																																																		
車輛運搬具	16	13	2																																																																		
什器備品	309	234	75																																																																		
ソフトウェア	128	115	13																																																																		
合計	705	505	199																																																																		
1年内	76百万円																																																																				
1年超	122百万円																																																																				
合計	199百万円																																																																				
支払リース料	127百万円																																																																				
減価償却費相当額	127百万円																																																																				

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,917百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,446百万円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,574百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,144百万円</td> </tr> </table>	1年内	528百万円	1年超	1,917百万円	合計	2,446百万円	1年内	570百万円	1年超	3,574百万円	合計	4,144百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,096百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,499百万円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,018百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,588百万円</td> </tr> </table>	1年内	402百万円	1年超	1,096百万円	合計	1,499百万円	1年内	570百万円	1年超	3,018百万円	合計	3,588百万円
1年内	528百万円																								
1年超	1,917百万円																								
合計	2,446百万円																								
1年内	570百万円																								
1年超	3,574百万円																								
合計	4,144百万円																								
1年内	402百万円																								
1年超	1,096百万円																								
合計	1,499百万円																								
1年内	570百万円																								
1年超	3,018百万円																								
合計	3,588百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,131百万円、関連会社株式45百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,131百万円、関連会社株式45百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>362百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>255百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td>73百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>229百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,115百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>166百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>949百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>165百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>246百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>479百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>470百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	89百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	362百万円	役員退職慰労金未払額	89百万円	未払事業税	14百万円	減損損失	255百万円	固定資産除却損否認	73百万円	その他	229百万円	繰延税金資産小計	1,115百万円	評価性引当額	166百万円	繰延税金資産合計	949百万円	固定資産圧縮積立金	165百万円	退職給付信託設定益	66百万円	その他有価証券評価差額金	246百万円	繰延税金負債合計	479百万円	繰延税金資産(負債)の純額	470百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>91百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>384百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>248百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>297百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,280百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>186百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,094百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>163百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>101百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>265百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>829百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	91百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	384百万円	役員退職慰労金未払額	89百万円	未払事業税	39百万円	減損損失	248百万円	固定資産除却損否認	69百万円	その他有価証券評価差額金	59百万円	その他	297百万円	繰延税金資産小計	1,280百万円	評価性引当額	186百万円	繰延税金資産合計	1,094百万円	固定資産圧縮積立金	163百万円	退職給付信託設定益	101百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	265百万円	繰延税金資産(負債)の純額	829百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	89百万円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	362百万円																																																														
役員退職慰労金未払額	89百万円																																																														
未払事業税	14百万円																																																														
減損損失	255百万円																																																														
固定資産除却損否認	73百万円																																																														
その他	229百万円																																																														
繰延税金資産小計	1,115百万円																																																														
評価性引当額	166百万円																																																														
繰延税金資産合計	949百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	165百万円																																																														
退職給付信託設定益	66百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	246百万円																																																														
繰延税金負債合計	479百万円																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	470百万円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	91百万円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	384百万円																																																														
役員退職慰労金未払額	89百万円																																																														
未払事業税	39百万円																																																														
減損損失	248百万円																																																														
固定資産除却損否認	69百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	59百万円																																																														
その他	297百万円																																																														
繰延税金資産小計	1,280百万円																																																														
評価性引当額	186百万円																																																														
繰延税金資産合計	1,094百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	163百万円																																																														
退職給付信託設定益	101百万円																																																														
その他	0百万円																																																														
繰延税金負債合計	265百万円																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	829百万円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>2.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割額	1.6%	投資損失引当金	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割額	1.6%	投資損失引当金	1.3%	過年度法人税等	1.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																														
住民税均等割額	1.6%																																																														
投資損失引当金	2.4%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																														
住民税均等割額	1.6%																																																														
投資損失引当金	1.3%																																																														
過年度法人税等	1.4%																																																														
その他	0.4%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
該当事項はありません。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用するホテル等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積る事ができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の除去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積る事ができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 462.76円	1株当たり純資産額 463.16円
1株当たり当期純利益金額 17.82円	1株当たり当期純利益金額 18.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	820	835
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	820	835
期中平均株式数(千株)	46,017	46,007

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	昭和産業株式会社	1,492
		株式会社千葉銀行	1,197
		株式会社千葉興業銀行	209
		東洋水産株式会社	155
		株式会社マルハニチロホールディングス	123
		株式会社常陽銀行	95
		双日株式会社	94
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	76
		NK S Jホールディングス株式会社	55
		石井食品株式会社	46
		その他(65銘柄)	511
小計		13,049,326	4,057
計		13,049,326	4,057

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	千葉県公債	0
		小計	0
投資有価証券	その他有価証券	千葉県公債	0
		小計	0
計		0	0

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	5
		小計	5
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	15
		小計	15
計		32,258,131	20

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,137	64	166 (8)	11,035	6,833	313	4,202
構築物	863	5	56 (0)	812	683	29	129
機械及び装置	1,344	2	2	1,344	1,170	52	173
車両運搬具	141	24	2	163	71	29	92
什器備品	1,036	28	22	1,043	861	52	181
土地	9,065	0	6 (2)	9,060	-	-	9,060
建設仮勘定	1	-	-	1	-	-	1
有形固定資産計	23,592	125	255 (10)	23,461	9,619	478	13,842
無形固定資産							
ソフトウェア	733	3	-	736	609	139	126
その他	54	-	-	54	13	0	41
無形固定資産計	788	3	-	791	623	140	168
長期前払費用	20	-	-	20	20	0	0
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(百万円)	精米工場屋根改修工事	27
建物	増加額(百万円)	船橋西武改修工事	12
建物	減少額(百万円)	旧東京支店撤去工事	66
建物	減少額(百万円)	マックスフード海神店撤去工事	39

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	417	116	21	91	421
投資損失引当金	297	48	-	-	345
賞与引当金	78	77	78	-	77
災害修繕引当金	-	65	-	-	65

(注) 回収による取崩額17百万円及び洗替による戻入額73百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

1. 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	174
預金の種類	
当座預金	1,917
普通預金	1,123
別段預金	4
定期預金	37
小計	3,083
合計	3,257

2. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
石上畜産	91
(株)櫻井譲二商店	47
(株)武田食品	41
(株)高岡屋	31
(株)三幸	24
その他	142
合計	378

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	123
平成23年5月	205
平成23年6月	33
平成23年7月以降	16
合計	378

3. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
テスコジャパン(株)	800
全日本食品(株)	464
(株)千葉薬品	455
(株)ドン・キホーテ	395
東洋水産(株)	311
その他	8,579
合計	11,008

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況(関係会社売掛金を含む)

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
10,334	98,736	98,063	11,008	89.91	39.45

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4. 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
食品	570
米穀	8
砂糖	55
精米	18
その他	206
合計	859

5. 仕掛品

内訳	金額(百万円)
精米	23
合計	23

6. 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
玄米その他	167
箸・おしぼり他	4
合計	171

7. 未収入金

相手先	金額(百万円)
キッコーマン(株)	219
昭和産業(株)	187
サントリーフーズ(株)	169
はごろもフーズ(株)	165
キリンビバレッジ(株)	108
その他	1,454
合計	2,304

8. 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
ホテルサンライト(株)	1,681
ユアサフナシヨク・リカー(株)	150
(株)ニュー・ノザワ・フーズ	120
太陽商事(株)	100
ワイ・エフ物流(株)	25
その他	100
合計	2,176

負債の部

流動負債

1. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
味の素(株)	238
森永乳業(株)	77
大塚製薬(株)	56
江崎グリコ(株)	28
田原缶詰(株)	27
その他	135
合計	565

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	301
平成23年5月	263
合計	565

2. 買掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	1,815
昭和産業(株)	1,594
キッコーマン(株)	806
伊藤忠商事(株)	526
サントリーフーズ(株)	467
その他	7,850
合計	13,061

(ロ) 種類別内訳

内訳	金額(百万円)
食品	9,579
油脂	775
小麦粉	615
飼料	644
その他	1,447
合計	13,061

3. 短期借入金

相手先	借入金残高(百万円)	返済期日	資金用途
(株)千葉銀行	400	平成23.5	運転資金
(株)千葉銀行	300	平成23.4	運転資金
(株)千葉銀行	300	平成23.4	運転資金
(株)千葉興業銀行	600	平成23.6	運転資金
(株)千葉興業銀行	100	平成23.4	運転資金
(株)みずほ銀行	300	平成23.6	運転資金
(株)みずほ銀行	100	平成23.4	運転資金
住友信託銀行(株)	100	平成23.4	運転資金
(株)横浜銀行	100	平成23.4	運転資金
常陽銀行(株)	300	平成23.5	運転資金
合計	2,600	-	-

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	3月末日現在の1単元(1,000株)以上所有株主に、パールホテルチェーン店及び当社直営レストランの20%割引優待券贈呈(1,000株以上10枚、5,000株以上20枚、10,000株以上30枚)

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出。

（第40期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

（第40期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

ユアサ・フナシヨク株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 北本 幸仁 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 福田 日武 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユアサ・フナシヨク株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユアサ・フナシヨク株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユアサ・フナシヨク株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ユアサ・フナシヨク株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

ユアサ・フナシヨク株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 北本 幸仁 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 福田 日武 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユアサ・フナシヨク株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユアサ・フナシヨク株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユアサ・フナシヨク株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ユアサ・フナシヨク株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

ユアサ・フナシヨク株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 北本 幸仁 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 福田 日武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユアサ・フナシヨク株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユアサ・フナシヨク株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

ユアサ・フナシヨク株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 北本 幸仁 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 福田 日武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユアサ・フナシヨク株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユアサ・フナシヨク株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。